



まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ

2025 SUSTAINABILITY REPORT

サステナビリティへの取組み



TOP Message



KNT-CTホールディングス株式会社
代表取締役社長 小山 佳延

自社を取り巻く環境

観光産業は今、大きな変化の流れの中にあります。円安や物価上昇、人手不足、国際環境の不確実性、そして環境問題など、事業を取り巻く課題は複雑化しています。一方で、訪日旅行市場の力強い成長や、旅が「消費」から「参加」へと進化し、体験を通じて地域や人とつながる新しい潮流は、当社グループに大きな可能性をもたらしています。

過去に適切ではない事象が発生したことを真摯に受け止め、社会からの信頼を損なったことについて

深く反省しております。その教訓を胸に、内部管理体制の強化と企業風土の改革を継続し、「社会からの信頼」と「誠実な事業活動」を最優先課題として取り組んでまいります。

私たちは「変化対応企業」として、目の前の変化を確実に捉え、スピード感と柔軟性をもって対応する企业文化をさらに育んでまいります。これまでの強みを活かしつつ、自らも変化し続けることが、未来の競争力につながると確信しています。

今後の事業の方向性

当社グループは、国内外21社体制で、旅行業を基軸に幅広い事業を展開してきました。中期経営計画において、従来の国内・海外旅行事業に加え、「地域共創事業」と「訪日事業」を新たな成長領域として位置付け、グループ総力を挙げて取組みを進めています。地域との共創を軸に、観光産業が抱える課題に真正面から向き合い、地域経済の活性化と観光立国としての日本の発展に貢献します。さらに、デジタル技術を活用した顧客接点の拡大や業務改革を推進し、より高品質かつ迅速な価値提供を実現します。

また、多様な働き方と公正な評価制度を整備し、社員一人ひとりの挑戦を後押しすることで、その成長を企業の持続的な成長へとつなげます。

当社グループは今年度、創立70周年を迎えました。長きにわたり支えてくださったお客様、地域・お取引先、株主の皆さま、そして共に歩んできた社員の皆さんへ、心より深く感謝申し上げます。当社グループのパーカス「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を羅針盤として、これまで培ってきた価値を未来の力へとつなぎ、さらなる進化を遂げてまいります。

持続可能な未来への誓い

当社の原点には、「旅を通じて社会に貢献する」という創業の精神があります。この思いを実践し続けることこそが、私たちの存在意義です。環境・社会課題への意識が世界的に高まる中、観光は地域の未来を支える力として期待されています。

当社グループでは、マテリアリティ（重要課題）に基づき、ESG経営とSDGsの実現に向けた取組みを具体的に進めています。環境配慮型の旅、教育旅行、地域の文化・自然資源を活かしたツアー開発など、多様な施策を展開し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

私たちは、気候変動や生物多様性の保全といった

地球規模の課題に真摯に向き合い、観光を通じて「人と自然」「地域と世界」をつなぐ架け橋となることを目指します。ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、信頼に応える企業であり続けるとともに、国際社会の一員として責任を果たし、持続可能な地球の未来に貢献していきます。

全役員・社員が一丸となり、変化を恐れず挑戦し続けることで、次の時代の旅行を共に創り上げます。未来へ向かう勇気と誇りを胸に、持続可能な地球と社会のために、新たな出発点から力強く歩みを進めてまいります。

CONTENTS

70周年記念事業 社員参加型プログラムを実施	3
KNT-CTグループ「パーカス」（存在意義）、「グループ行動規範」の制定	5
サステナビリティ推進体制	6
SDGsへの取組み	7
3つのマテリアリティ（重要課題）と13の重点施策	8
KNT-CTグループ ESG/SDGsマトリクス表	9
マテリアリティに基づく具体的な取組み事例	
観光を通じた価値の提供	11
責任ある企業活動	14
社会との共生・イノベーション	17
ESG	
環境 Environment	22
社会 Social	25
ガバナンス Governance	33
社外関連団体への参画・連携	37
当社グループのSDGs活動に関する外部からの評価	38



まだ見ぬとこ

～70年ありがとう、

KNT-CT GROUP



©東京マラソン財団

1955年に近畿日本ツーリストとして創立したKNT-CTホールディングス株式会社は、2025年に創立70周年を迎えました。創立以来、旅行業を基軸に多様なビジネスを展開し、新たな価値と感動を生み出すため、常識にとらわれない発想で挑戦を続けてきました。

この70年、日本も世界も目まぐるしい発展を遂げ、お客様のニーズや、旅行会社に求められる役割は絶えず変化し、多様化しています。こうした中、当社グループは「未来」を見据えた“変化対応企業”として、社

会から寄せられる期待に応えながら、「本物の価値を創造する企業」として“当社グループだからこそできること”にチャレンジしてまいります。

本レポートでは、この節目の年にあたり、これまでの歩みを支えてくださった皆さまへの感謝とともに、環境・地域・社会に貢献し、次の時代にふさわしい持続可能な価値創造へ挑む当社グループの取組みをお伝えします。

るへ、まだ見ぬ明日へ あなたと共にこれからも～

70周年記念事業　社員参加型プログラムを実施

創立70周年を迎えるにあたり、社内外のステークホルダーへの感謝と未来に向けてまだ見ぬ新しい価値を創造し提供していく当社の存在価値を表す3つの社員参加型プログラムを実施しました。

東京レガシーハーフマラソン2025 「ボランティア活動」 (10月19日実施)

近畿日本ツーリストを中心として、当社グループは長年、さまざまなスポーツ事業の運営をサポートしてきました。東京マラソンやこの東京レガシーハーフマラソンも近畿日本ツーリストがオフィシャルパートナーとなり大会運営業務の一部を担っています。こうした実績を通じ、スポーツにかかわる社会貢献としてグループ会社14社から約250名の役員・社員が東京レガシーハーフマラソン2025における「ボランティア活動」に参加しました。



コース上の給水所などでのサポートや、スタート・フィニッシュ地点での手荷物預かり・返却、誘導など大会運営をサポートしました



防災の専門家からレクチャーを受けた後、仮設トイレを設置したり、避難生活を疑似体験したり、防災への意識を高めました



廃校活用防災事業 (10月15日実施)

KNT-CTホールディングスの新規事業である未来創造事業「廃校を活用した防災事業」における最初の実証的な取組みとして、社員の体験プログラム(研修)を実施しました。本取組みへの参加を通して、防災意識を高め、廃校活用という地域の課題解決への理解を深めました。

(※本取組みの詳細はP.12でも紹介しています)

上高地における地域貢献活動 (11月10～12日実施)

当社グループが注力する地域共創事業では「ランドオペレーター機能を持つDMC事業組織」として、持続可能な観光地域づくりに貢献することを目指しています。その取組みの一環として、重点エリアである上高地で、山岳清掃や現地理解を深める地域貢献活動を行いました。

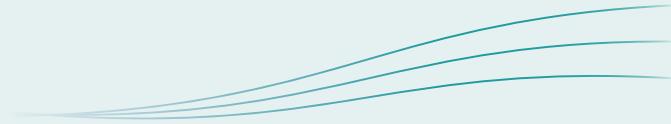
上高地・河童橋から明神池までのルートにて清掃活動を行い、自然との共生や地域への貢献について学びました



KNT-CTグループ「パーサス」(存在意義)、「グループ行動規範」の制定

パーサス(存在意義)

グループ各社の方向性を束ね、持続的な進化を促していくことを主な目的として、社会の目線に立ったグループ共通のパーサスを制定しました。



まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ

旅そのものの進化に加え、知らない世界へお客さまをご案内するという旅行会社の役割と、旅に限らない、まだ見ぬ新しい価値を提供するという当社グループの存在意義を表すとともに、まだ見ぬ社会づくりに貢献したい意思を含めました。

グループ行動規範

あわせて、当社グループ各社全社員が、社会の一員として自らを律するための規範として、グループ行動規範を制定しました。

行動規範

私たちはKNT-CTグループの一員として、いかなる時も、勇気と誇りをもって「善なる行動」を選択し、実行することを誓います。

Kindness ————— 社会と共に生き、人と地球にやさしい行動をします。

Network ————— 人と人とのつながりを大切にし、コミュニケーションを通じて良好な関係を築きます。

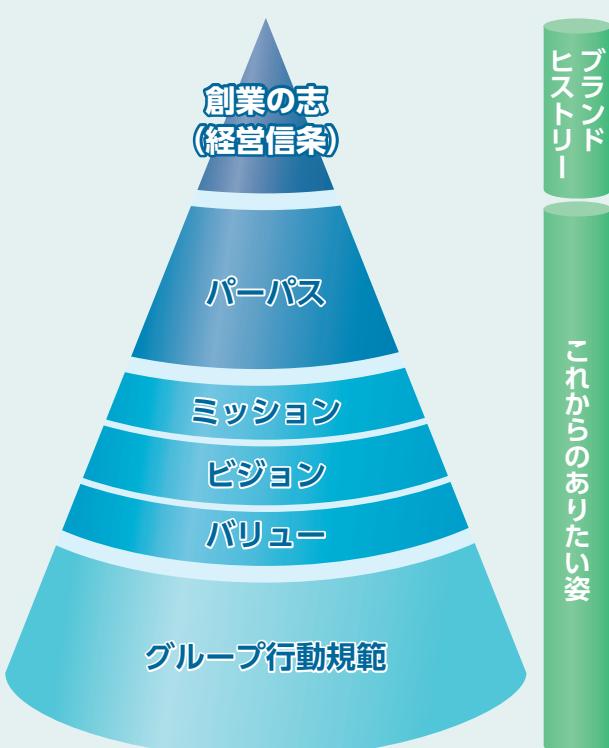
Trust ————— 企業市民として社会から信頼を得られる行動をします。

Compliance ————— 法令・ルールを常に確かめ、公正で誠実な企業活動を行います。

Thankfulness ————— 人権と多様性を尊重し、思いやりと感謝の心をもって行動します。

Safety ————— すべてのお客様、関係先の皆様、全従業員の安全・安心を最優先に行動します。

KNT-CTグループ 理念体系



▶ 創業の志(経営信条)とは

KNT-CTグループの創成期において、旅行会社としての発展と従業員の幸福追求、社会貢献の姿勢を総合的に示したもので、当社グループの原点であり、DNAです。

▶ パーサスとは

創立から70年が経過し、社会が進化し、事業と会社が拡大してきたことを踏まえ、将来に向けての「KNT-CTグループの存在意義」を、改めて定義したものです。

▶ ミッション・ビジョン・バリュー(MVV)とは

KNT-CTグループを形成する各社が目指す姿を示しています。

- ミッション：事業を通じて果たすべき使命
- ビジョン：(ミッションを通じて)実現したい姿
- バリュー：(ミッション遂行のために)共有すべき価値基準

▶ グループ行動規範とは

一人ひとり(グループの全役員・従業員)が、社会から信頼され、必要とされる存在であり続けるために、自らを律するための規範です。

サステナビリティ推進体制

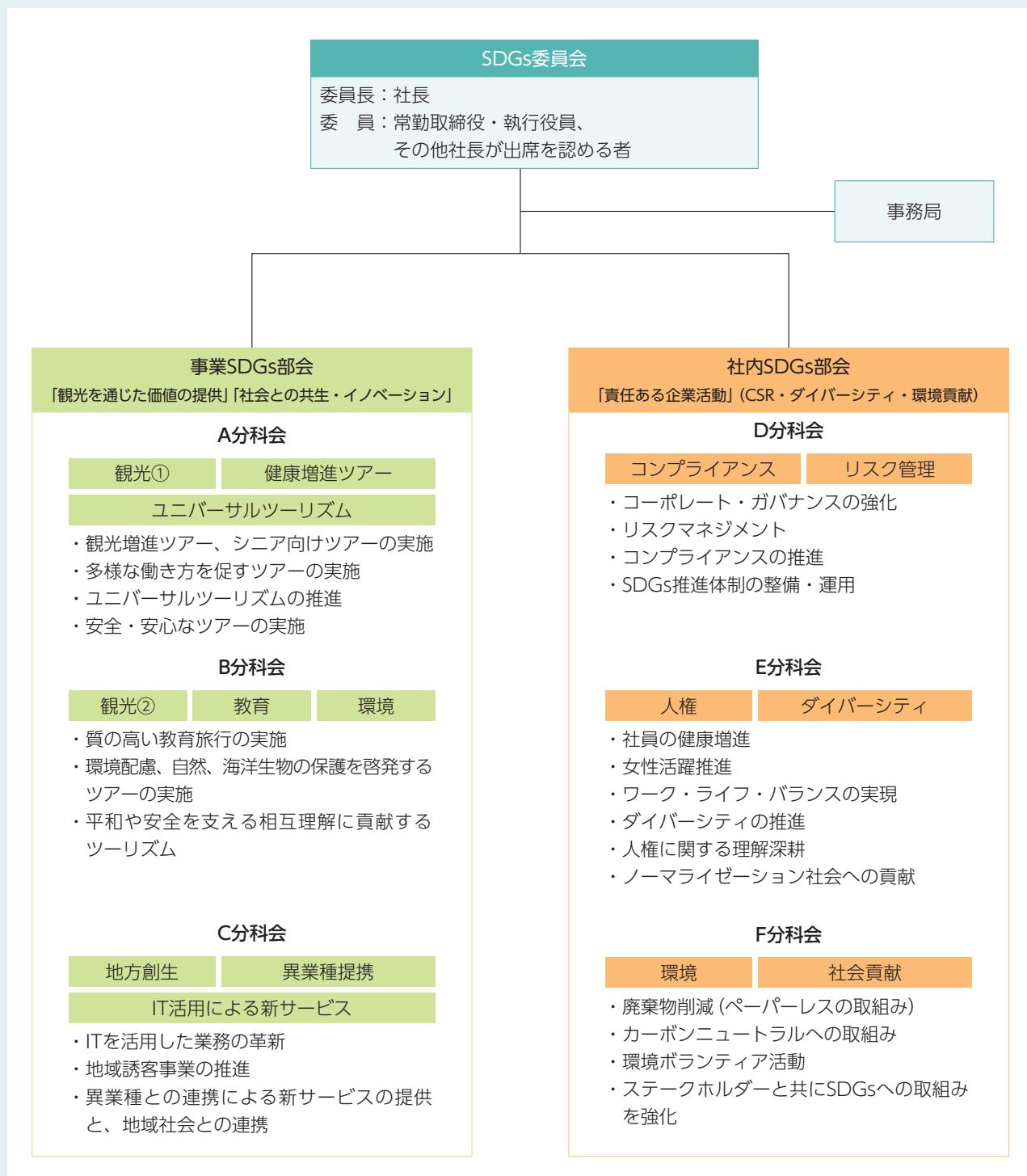
SDGs委員会

当社グループは、環境・社会・ガバナンスなどSDGsの諸課題に対する取組みを推進するため、SDGs委員会を設置しています。SDGs委員会の委員長は社長とし、委員会には①事業を通じてSDGsの課題に取り組むことを推進する「事業SDGs部会（3分科会）」と②SDGsに関わる社内課題への取組みを推進する「社内SDGs部会（3分科会）」の2つの部会を設置しています。

SDGs委員会では、SDGsの推進体制の整備とSDGsに関わる3つの重要課題（マテリアリティ）および13の重点施策の策定、各重点施策のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行い、サステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでおります。

※2021年12月3日SDGs委員会決議
2021年12月17日HD取締役会決議

推進体制



私たちは、社会の一員として、 企業活動でサステナブルな未来に貢献します。

観光に携わる事業者として、持続可能な社会の姿を実現するため、当社グループは以下のとおり「サステナビリティ基本方針」を定め、3つのマテリアリティ（重要課題）と13の重点施策を特定しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

サステナビリティ基本方針

当社グループはサステナビリティに関わる課題がリスクの減少のみならず収益機会につながる重要な経営課題であるとの認識の下、「観光を通じた価値の提供」、「責任ある企業活動」、「社会との共生・イノベーション」を当社グループのサステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）と設定し、サステナビリティに関わる諸課題に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、そのために常勤取締役、執行役員および主要子会社の社長を構成員とするSDGs委員会を設置し、同委員会を通じてサステナビリティに関わる取組み目標のKPI（重要業績評価指標）の設定ならびにその進捗管理を行ってまいります。

マテリアリティ（重要課題）の特定プロセス



3つのマテリアリティ(重要課題)と13の重点施策

3つのマテリアリティ(重要課題)とSDGs



KNT-CTグループ ESG/SDGsマトリクス表

■本マトリクス表の数値は国連「持続可能な開発目標 (SDGs) の169ターゲット」の番号で、当社グループの主な施策に関連するものを表示しています。今後の活動に応じてさらに進化させていきます。

■本マトリクス表は、ESG/SDGsコンサルタント 篠谷秀光氏の監修のもと整理しています。

ESG区分	ISO26000 7つの 中核主題	ESG重要事項	当社グループの施策 (赤文字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連																	
				1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 	
E (環境)	環境	気候変動対応・省エネルギー推進	●環境の大切さを訴求するツアーや団体旅行の実施 ●カーボンニュートラルへの取組み				4.7		6.6 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a 12.b	12.3 12.5 12.8 13.3	13.1	14.1	15.1 15.2 15.4		17.14 17.17	
			●省CO ₂ 、省エネルギーへの取組み ▶グリーン調達等、環境に優しいサプライチェーンの確立 ▶サステナブルな未来に向けた「Blue Planet事業」				4.7		6.4 6.6	7.2 7.3	8.9			11.4	12.4 12.5		14.2	15.1 15.2		17.16 17.17	
			●お客さまとの協働による環境へのアップロード												12.3 12.5		14.7			17.2	
			●当社グループ内における省エネ、その他のeco活動							7.2 7.3					12.4 12.5	13.2					
	生物多様性の保全	生物多様性の保全	●自然の大切さを訴求するツアーや団体旅行の実施				4.7		6.8 6.b		8.9	9.4		11.4 11.6 11.a 12.b	12.3 12.4 12.8 13.3	13.1	14.1	15.1 15.2 15.5		17.14 17.17	
		廃棄物とリサイクル	●ペーパーレス、その他による廃棄物の削減										9.4		11.6	12.3 12.5 12.8		14.1	15.2		
			●フードロス削減、資源のリユースへの取組み		2.1								9.4								17.2
	公正な事業慣行	公正な取引の遵守	●取引に関する法令遵守と社内教育																	16.3 16.5	
		サプライチェーンマネジメント	●取引先の選定と協働																	16.5	17.13 17.17
S (社会)	人権	人権の尊重	●人権と個人の尊厳の尊重	1.2			4.7	5.1 5.2 5.5		8.5 8.8	10.2 10.3									16.1 16.2 16.b	
			●セクハラ・パワハラの防止																		
	労働慣行	従業員の健康・安全	●福利厚生の充実			3.4 3.a						8.8									
			●安全な職場環境の整備			3.4						8.5 8.8									
		ダイバーシティ&インクルージョン	●ワーク・ライフ・バランスの実現			3.4	4.4					8.2 8.8									
			人材育成				4.7	5.1				8.5									
			●ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ▶従業員の多様性確保と女性活躍の推進				4.7	5.5 5.b 5.c				8.5 8.8		10.2 10.3	11.7						
			▶障がい者雇用の拡大	1.5		4.5								10.2							17.17

ESG区分	ISO26000 7つの 中核主題	ESG重要事項	当社グループの施策 (赤文字は重点施策)	SDGsの17の持続可能な開発目標との関連															
				1 人権	2 気候変 動	3 資源の 効率化	4 労働基 準	5 社会的 不平等	6 平和と 安全	7 エネルギー と 変動	8 産業と インova ンス	9 産業と 创新	10 減災	11 都市開 発	12 持続可能 な 消費と 生産	13 気候変 動に 対応す る 行動	14 海の 健康	15 陸域 の 健康	16 生物多 様性
S (社会)	消費者課題	製品の品質と 安全性	●安全・安心な商品・ サービスの提供			3.4 3.6 3.a		5.1			8.2	9.5	10.2	11.2 11.4	12.8	13.3			17.17
			●お客さま満足度の向上								8.2			11.2 11.4	12.8				
			●正確な情報提供 (Webサイト・パンフレット・コールセンター・店舗)								8.2							16.5	
		健康価値の 提供	●ウエルビーイング (幸福で健康的な生 活)に「旅」で貢献			3.4 3.6	4.3 4.4 4.7	5.1					10.2	11.4 11.a	12.8			17.16 17.17	
			●多様な働き方を促す ツアーや実施			3.4	4.7	5.1			8.5 8.9		10.2	11.4 11.a	12.8			17.16 17.17	
			●ユニバーサルツーリズムの推進			3.4	4.7		6.2				10.2	11.2 11.7	12.8			17.17	
			●スポーツ事業への注力			3.4	4.3 4.7	5.1					10.2	11.4 11.a	12.8			17.16 17.17	
		質の高い 教育の提供	●質の高い教育に寄 する旅行やプログラムの提案					4.7		6.b	8.9	9.4		11.4	12.6 12.7 12.8 12.a 12.b	13.3	14.1 14.2	15.2 15.4	17.14 17.17
			●従業員への教育				4.7	5.1			8.5								
C (環境)	コミュニティ への参画・ 発展	販売チャネル の強化	①Web販売の強化 ②ITを活用した業務の革新								8.9	9.5						16.b	
			公正なマーケ ティングと広告	●公正競争規約に基づく公正な広告															
		個人情報の保護	●顧客情報の適正な管理															16.5	
			●社会貢献活動への取組み											11.4 11.5 11.6 11.7		15.2		17.17	
			●自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化							8.9			11.4 11.7 11.a	12.8 12.b			16.6 16.7	17.17	
G (ガバナンス)	企業統治	コーポレート・ ガバナンス	●自治体連携によるBPO事業の推進							8.9			11.4 11.7 11.a	12.7 12.b			16.6 16.7	17.17	
			●異業種との連携による新サービスの提供 ▶異業種との連携 ▶新技術を活用した未来創造事業の推進							8.9			11.2 11.5 11.6 11.7 11.a	12.3 12.4 12.5 12.8 12.b				17.17	
			●企業統治の強化														16.7 16.b	17.14 17.17	
		リスク マネジメント	●内部統制の整備														16.4 16.5		
			●SDGs推進体制の整備・運用															17.14 17.17	
			●リスクアセスメントマップに基づくリスク対策の実行			3.4 3.6							11.2 11.b					17.17	
			●BCP管理										11.5 11.b		13.1			16.7	
		コンプライアンス	●データセキュリティ															16.4	
			●個人情報の適正な管理															16.4	
			●コンプライアンスの徹底							8.5 8.8							16.4 16.5		
			●コンプライアンス委員会の開催														16.4 16.5		

ユニバーサルツーリズムの推進

近畿日本ツーリスト

クラブツーリズム

第3回「JATA SDGsアワード」

最上位の「大賞」をはじめ全4件の取組みが入賞



3.8 —— 基礎的保険サービス、必須医薬品とワクチン、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)
 10.3 —— 機会均等
 11.4 —— 文化遺産・自然遺産
 17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進

近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムは、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）が主催する第3回「JATA SDGsアワード」において、全57件の応募の中から最上位の「大賞」をはじめ、「優秀賞」「特別賞」「奨励賞」を受賞しました。

<受賞した取組み>

【大賞／優秀賞】(社会経済部門) 近畿日本ツーリスト

「温泉を楽しみたい」をあきらめない！オストメイトのための温泉日帰りツアー

オストメイト利用者のための温泉入浴体験ツアーを実施。「誰一人取り残さない」社会の実現に貢献する画期的な取組みが評価されました。



第3回「JATA SDGsアワード」表彰式の様子



【奨励賞】パリアフリー旅仲間 ツアー催行中の様子



【優秀賞】旅するいきもの大学校 ツアー催行中の様子

[スポーツ事業への注力]

近畿日本ツーリスト

車いす席観戦プランを発売

東京2025世界陸上公式観戦ツアー



10.2 —— すべての人々の能力強化
 10.3 —— 機会平等
 11.2 —— 持続可能な輸送システム
 17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進

近畿日本ツーリストは、東京2025世界陸上公式プリンシパルサポーターとして、旅を通じた共生社会の実現に向けた取組みを実施し、その一環として、公共交通機関の利用が困難な重度障がいをお持ちの車いすユーザーと同行者（介助者）に安心して観戦いただける「車いす席観戦プラン」を販売しました。

本プランを通じて、車いすユーザーの方々に国立競技場で選手へ熱い声援を届けていただきました。

近畿日本ツーリストは長年にわたり、国内外の各種競技大会などにおいて運営や観戦ツアーの実施など、さまざまなスポーツシーンをお手伝いしてまいりました。今後も陸上競技そしてスポーツの素晴らしさを日本国内はもとより世界中のひとりでも多くの皆さまにお届けできるよう努めてまいります。



**近畿日本
ツーリスト**

OFFICIAL EVENT PRINCIPAL SUPPORTER



東京2025世界陸上の舞台となった国立競技場

【商品例】

＜車いす席観戦プラン＞
 車いす席+介助者席観戦＆国立競技場周辺駐車場利用
 出発日：2025年9月20日
 出発地：現地集合
 基本代金：58,000円～80,000円
 ※同行者の人数により変動
 ・EVENING／カテゴリーA席の観戦チケット付き
 ・「やり投げ女子決勝」や「4×400mリレー男子予選」などの競技を観戦
 ・観戦中、医療機器利用者向けに電源を確保した専用席もご用意

KNT-CTホールディングス

廃校を活用した防災事業の取組みを開始



4.7 —— 持続可能な開発のための教育等

11.5 —— 災害

13.1 —— 自然災害に対する強靭性(レジリエンス)

17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進・推進

KNT-CTホールディングスで新規事業を担う「未来創造事業」において、「廃校活用防災事業」がスタートしました。

販売開始に先立ち、グループ各社の社員に体験してもらう機会として「廃校活用防災事業」社員体験プログラムを開催しました。本プログラムでは、災害時の避難生活をリアルに体験できる内容となっており、参加者一人ひとりが防災への理解を深め、自助力・共助力を高めることを目的としています。

群馬の廃校を活用し、実際に起こりうる避難所生活を想定しながら、災害食の体験や備蓄ワークショップ、最新型の防災備蓄の

見学など、6時間にわたって幅広い防災体験を実施しました。特に、防災の専門家による講義が好評で、プロの指導のもと実践的な知識を学びながら、他部署・他社の仲間とも交流を深めました。

参加した社員からは、「防災は官民連携の必要性があると改めて実感した」、「段ボールハウスの組立てなど実際に見て触ることの重要性を痛感した」といった声が寄せられ、グループ社員にとって、有事に備える意識を高める貴重な機会となりました。

KNT-CTグループでは、今後も本事業を通じて、防災・減災への貢献や新たな地域価値の創出に取り組んでまいります。



災害食・サバイバルご飯づくり体験



仮設トイレ制作



避難生活疑似体験

「涼旅」始めました!

～猛暑予想を受け「涼」にこだわった旅のラインアップを強化～



8.9 —— 雇用創出、持続可能な観光業促進政策

11.4 —— 文化遺産・自然遺産

12.8 — 人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識

13.1 —— 自然災害に対する強靭性(レジリエンス)

クラブツーリズムは、猛暑が予想される日本の夏に出かけたい「涼」にこだわった「涼旅」ツアーを企画し、旅行カタログ「日本全国涼旅」にて発売しました。

気象庁が2025年6月24日に発表した「3か月予報」では、7月から9月にかけて全国的に平年より高い気温が続くと予想されていました。実際に、今夏は予報どおり全国的に厳しい暑さとなり、各地で猛暑日が相次ぐなど、記録的な高温の夏となりました。

避暑地を訪れるだけではなく、暑さを避けた夜間観光や、美術館・音楽堂など涼しい屋内観光を盛り込んだツアーのラインアップを強化しています。

ツアの一例

■<暮らすような旅>

涼しい釧路で避暑生活6日間

<「涼」を感じるポイント>

- ・東京より約8℃涼しい釧路に5連泊し、快適に過ごします
- ・摩周湖や阿寒湖、屈斜路湖など、涼を感じる名所を巡ります



釧路湿原（イメージ）

■大塚国際美術館・大原美術館・足立美術館

西日本が誇る3つの美術館めぐり3日間

<「涼」を感じるポイント>

- ・西日本の3大美術館で涼しく芸術鑑賞を楽しめます
- ・倉敷美観地区の専用涼み処で、夏限定の冷たいスイーツをご用意します



足立美術館・日本庭園

環境への配慮や自然保護を啓発する商品・サービスの開発

クラブツーリズム

リジェネラティブ・ツーリズム 「旅するいきもの大学校!」



- 4.質の高い教育をみんなに
11.住み続けられるまちづくりを
13.気候変動に適応するまちづくりを
15.陸の豊かさも守ろう
17.パートナーシップで目標を達成しよう
- 4.7 —— 持続可能な開発のための教育等
11.a —— 各国・地域規模の開発計画
13.3 —— 気候変動の緩和、適応、教育、啓発、人事能力、制度機能
15.9 —— 生態系と生物多様性
17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推進・推進

①第1期「第2回サステナブルな旅アワード」において「特別賞」を受賞！

クラブツーリズムは、観光庁が主催した「第2回サステナブルな旅アワード」において、「特別賞」を受賞しました。

「旅するいきもの大学校！」は、長野県生坂村のいくさか『創造の森』を舞台に、自然と共に生き、地域課題をみんなで解決することを目的とするプロジェクトで、参加者と共に生物多様性保全や森林整備などに取り組みました。長野県生坂村や現地企業の合同会社HiTTiSYOをはじめとした複数企業の連携により、それぞれの専門性とネットワークを活かして、多角的な視点から参画されました。

審査委員長である北海道大学観光学高等研究センター客員教授・小林英俊氏からは、「自然と共生する社会づくりに関わる新しい地域観光のカタチ」として高く評価されました。特に、地域住民との交流を通じて文化や課題への理解を深めている点、修了者を「村認定自然研究フェロー」として再来訪を促す仕組み、そして旅行会社が地域再生のコーディネーターとして機能している点が特筆されました。

実際に自然に手を加えたり、生物調査を行ったりというフィールドワークに取り組みながら、自然の中で楽しむ地産の食事や地域の方々との交流など、有意義な体験を創出できたと考えています。この取組みを持続し、「ネイチャーポジティブ」のモデル事例となるよう引き続きプロジェクトを推進していきたいと思います。

②第2期始動 地域と旅人が協働で未来をつくる<リジェネラティブDAO>に挑戦！

2024年度に引き続きクラブツーリズムでは、長野県生坂村観光協会および連携各社と共に、いくさか『創造の森』を舞台とした「リジェネラティブ・ツーリズム」第2期を始動します。

前年度の成果を踏まえ、第2期となる本年度は、ネイチャーポジティブと地域コミュニティの融合に挑むべく、全6回のツアーを通して「地域と旅人が協働で未来をつくる」リジェネラティブDAO（分散型自律コミュニティ）^{*}構想に挑戦します。

私たちが考える<リジェネラティブDAO>とは、持続的にいくさか『創造の森』の運営を行う仕組みや、地域自然の「るべき姿」を地域と参加者が共創して描き、参加者全員で運営していくことを志す取組みです。

その他、これまでにもKNT-CTホールディングスでは、KNT-CTパートナーズ会四国連合会、愛媛県、愛媛県自然保護協会と「KNT-CTえひめの生物多様性パートナーシップ協定」を結び、2020年から2024年の5年にわたり、えひめの生物多様性の保全および地域との交流を進めてまいりました。この取組みに対し、2025年3月には愛媛県県民環境部長より感謝状を授与するなど、自然と地域、人をつなげる活動を行ってまいりました。

単なる観光体験にとどまらず、参加者が自然環境の保護と再生について考え、共に行動することで、生坂村の自然環境を未来にわたって守り続けることを目指します。



催行中の様子



愛媛県県民環境部長からの感謝状

^{*}DAO（分散型自律コミュニティ）とは、メンバーの投票によって意思決定が行われ、誰もが貢献できるオープンな組織を指します

ワーク・ライフ・バランスの実現

KNT-CTグループ全社



～一人ひとりが輝く職場を目指して～ 多様性を力に変える「mo活」プロジェクト



- 5.4 —— 育児・介護や家事労働
- 5.5 —— 女性参画・平等なリーダーシップ
- 8.5 —— 雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金
- 10.2 —— すべての人々の能力強化

「私たちmotto活躍プロジェクト」(通称：mo活【もかつ】)とは、ワーク、ライフといった枠組みにとらわれず、自分らしくどちらも大切にしながら、もっと(motto)輝きたい——そんな思いを応援するプロジェクトです。当社グループでは、働き手不足という社会課題の解決と、すべての社員が能力を最大限発揮できる環境づくりを目指し、「mo活」を推進しています。

①子育て中の女性社員と管理職による座談会および復職者研修を実施

2024年12月に、子育て中の女性社員と管理職による座談会を開催し、時間的制約や急な休みへの対応といった課題が明らかになりました。参加者からは「復職前研修の充実」や「在宅勤務日数の増加」など、具体的な改善要望も寄せられました。

さらに2025年6月には、32名が参加するオンライン復職者研修を実施。「悩みを共有できて安心した」「孤立感が減った」と



子育て中の社員と管理職による座談会の様子

いった声が多く寄せられ、復職支援の充実につながりました。

mo活プロジェクトの本質は、さまざまな背景を持つ人材の力を最大限発揮できる「多様な人材活躍推進」です。未来に向けて、旅行会社の特性を活かした革新的な働き方も検討しながら、全ての社員が長く働き続けられる環境づくりに取り組んでまいります。



オンライン復職者研修の様子

②ジェンダー平等な職場を実現するリーダーシップ研修の実施

当社グループでは、mo活プロジェクトの重要な取組みとして、2025年1月から3月にかけて役員・管理職478名を対象とした「ジェンダー平等な職場を実現するリーダーシップ研修」を全14回実施しました。

各回ともグループ横断で40名前後の参加者が集まり、「女性管理職育成」「女性活躍推進」を専門としたコンサルタントの萩原扶未子氏の講義と、テーマごとのグループディスカッションおよび発表を3回挟むスタイルで進行しました。

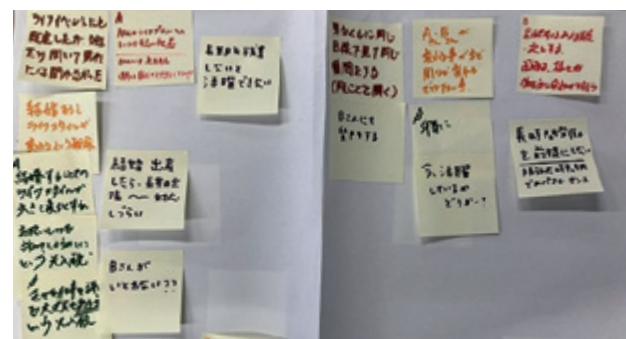
研修では、DEI(多様性・公平性・包容性)の理解を深め、アンコンシャスバイアス(無意識の偏見)への気づきを促しました。特に「先入観」と「善意の配慮」の違いを学び、知識・経験からくるマイナス判断ではなく、プラス発想による判断の重要性を確認しました。

また、今回初めてグループ会社横断の全管理職参加研修として実施したこともあり、ディスカッションではさまざまな立場からのリアルな意見が交わされ、多様性がもたらす気づきや価値を実感する場面もあり、改めて対話の大切さを強く感じさせる結果となりました。

制度整備だけでなく、一人ひとりの意識と行動の変化により、誰もが自分らしく働く職場づくりが着実に進んでいくようサポートを続けてまいります。



1月31日に実施のジェンダー研修の様子 (東京会場)



さまざまな会社で構成された班のメンバーで付箋を使いながら議論

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

KNT-CTグループ全社

KNT-CTグループの将来を担う人材の育成を目的とした KNT-CTアカデミー講演会の開催



- 4.7——持続可能な開発のための教育等
5.5——女性参画・平等なリーダーシップ
8.5——雇用、働きがいのある人間らしい仕事、同一労働同一賃金
10.2——すべての人々の能力強化

KNT-CTホールディングスは、2024年1月にグループの将来を担う人材の育成を目的とした「KNT-CTアカデミー」を設置しました。

KNT-CTアカデミーは、パーサスの実現のため、体系的かつ持続的な人材育成を推進するとともに、当社とグループ各社の人事部門の連携を強化し、グループ全体の人的資源の育成と活躍促進に取り組んでおり、その一環として、社員向けセミナー「KNT-CTアカデミー講演会」を実施しています。

①第3回KNT-CTアカデミー講演会 「交流で創る、しごと。」

KNT-CTアカデミーは、2025年2月4日に第3回KNT-CTアカデミー講演会を開催し、グループ各社から187名が参加しました。

講師には、ANAあきんど（株）取締役会長（当時）の菅谷とも子氏をお迎えし、「交流で創る、しごと。」をテーマに、地域創生事業やコロナ禍での経営、ダイバーシティ・女性活躍について幅広くお話しいただきました。特に、地域創生事業とダイバーシティや女性活躍に関する内容は当社としても関連深い内容でした。

菅谷氏は、地域創生事業はコロナ禍に設立されたANAあきんどの中核事業で、人ととのリアルな交流を絶やさず、地域とのつながりの重要性を再認識するきっかけとなったことから、今後も継続して取り組んでいきたいと述べられました。また、女性活躍については、ご自身の経歴を踏まえ、性別による機会の損失をなくすため、仕事と家庭の両立環境整備と相互尊重の風土確立が会社の利益につながるという経営者としての考えを示されました。講演の最後には、「人を大事にしてお客さまを元気にする商品を作り続けてください」とのエールをいただきました。

参加した社員からは、苦しい状況でも前向きに取り組むことの大切さやしっかりと向き合って話をすることの大切さを再認識したとの声が上がりました。



ANAあきんど株式会社 菅谷とも子氏



講演会の様子

②第4回KNT-CTアカデミー講演会 「ポストSDGs時代における競争戦略～SDGsをビジネスにどう生かすか～」

KNT-CTアカデミーは、2025年7月28日に第4回KNT-CTアカデミー講演会を開催しました。グループ各社から157名が参加し、CSR/SDGsコンサルタントで千葉商科大学客員教授の笹谷秀光氏をお迎えして、「ポストSDGs時代における競争戦略～SDGsをビジネスにどう生かすか～」をテーマにご講演いただきました。

笹谷氏は当社のSDGs委員会顧問も務められており、講演では、SDGsを取り巻く現状や当グループの取組みを発展させる方策について幅広くお話しいただきました。特に、「ポストSDGs時代」に向けて、自分の業務とSDGsの目標・ターゲットを紐づけて“自分事化”することの重要性を強調され、当社作成の「マトリックス表」(P.9～10)の活用が効果的であるとご指導いただきました。

参加した社員からは、「SDGsと実務との融合が必要だと感じた」や「SDGsを自分の仕事にどう生かすのか検討したい」といった声が上がりいました。



笹谷秀光氏

近畿大と神奈川大が合同で1・2年生対象の課題解決型プログラムを実施 早期化がすすむ就職活動に向けて低学年からサポート



4.3——技術教育・職業教育、高等教育
4.7——持続可能な開発のための教育等
8.6——就労、就学及び職業訓練を行っていない若者の割合
17.16——持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ

クラブツーリズムは、(株)電通総研、(株)大広と共に、近畿大学と神奈川大学が合同で企画・実施する大学1・2年生向けのキャリア支援プログラム「課題解決型プログラム～企業と共に社会を変える～」に協力しました。

近年、就職活動の早期化に伴い、大学生は低学年時から将来のキャリアを意識した学生生活を送ることを求められ、そのために、自分の活動と社会の関係や社会貢献の方法を理解することが課題となっています。

本プログラムでは、東京コースと大阪コースに分かれて、2大学の学生が合同グループで社会課題の解決に取り組み、最終日には、東京では(株)電通総研、大阪ではクラブツーリズムと(株)大広の社員に向けて成果をプレゼンテーションしました。

学生は、他大学の仲間や社会人との交流を通して、社会課題へのアプローチ方法だけでなく、自分の活動が社会とどのように関係し、どうすれば社会貢献できるのかを実践的に学び、多角的な

視野や考え方を獲得することを目指しました。

今後も、多様なプログラムに参画し、社会で活躍できる人材の育成に取り組んでまいります。



課題解決型プログラムの様子

deleteCとクラブツーリズムがコラボ! 旅行が応援に!「deleteC大作戦」登山ツアー実施



3.b——ワクチン及び医薬品の研究開発
10.4——平等の拡大
17.17——さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

クラブツーリズムは、認定NPO法人deleteCと共同で、がん治療研究を支援する社会貢献ツアー「deleteC大作戦」の第2弾として、2024年9月28日に「登山をしながらCSA!deleteC大作戦2024 in 富士山の絶景が待つ弘法山と権現山」を開催しました。

本ツアーは、小田急線秦野駅を集合地点とし、富士山の展望が美しい丹沢・権現山から弘法山をガイド同行で歩くツアーです。アップダウンが少なく岩場などの危険個所もない、柔らかい土の歩きやすいコースで、登山・ハイキング経験の浅い方やファミリーでも楽しめる内容として企画し、下山後は鶴巣温泉「弘法の里湯」での入浴をお楽しみいただきました。

クラブツーリズムは、「deleteC大作戦」をきっかけに、ネガティブに捉えられることも多い「がん」という病気の治療研究に対して、誰もが楽しく、気軽に参加して応援できるという仕組みを積

極的に広げたいというdeleteCの想いに共感し、「旅に参加するだけで社会貢献ができる」仕組みを実現しました。集まった寄付は、deleteCの選考を経た医師・研究者に届けられます。



deleteC大作戦2024のロゴマーク



権現山展望台からの景色

能登半島地震に対する当社グループの取組み



11.5 — 災害
13.1 — 自然災害に対する強靭性(レジリエンス)
17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

当社グループでは、2024年1月の能登半島地震発生時から継続的な支援を行っており、マッチングギフト形式による義援金の提供、教育委員会を通じた学習用タブレットの寄贈、能登半島の観光資源を活用したツアー企画販売など、震災を風化させない復興支援に取り組んでまいりました。

①能登豪雨災害の復興を会社として後押し！社員現地ボランティア活動を実施

KNT-CTホールディングスは、能登豪雨災害の復興を支援すべく、2024年10月22日から12月21日の期間で、社員現地ボランティア活動を実施しました。

今回のボランティア活動では、約3カ月の実施期間でグループ各社から延べ34名の社員が参加し、輪島市、能登町、珠洲市においてそれぞれ支援活動を行いました。主な活動内容は、被災者宅への流入土砂の片付け、家屋内の清掃・ゴミ分別、民家側溝の

泥かき作業、観光施設の土砂除去、家具の移動・撤去などでした。

参加した社員からは、現地の復興状況の厳しさに対する驚きとともに、グループとして今後も継続・拡大した取組みを求める声が上がりました。

今回のボランティア活動は、参加した社員一人ひとりが、被災について深く考える貴重な機会となりました。



珠洲市ボランティアセンター



集積場 (各方面から集められた家財廃材)



泥の除去作業の様子

②「がんばろう能登半島 復興応援ツアー」が第14回鉄旅オブザイヤーで鉄道局長賞を受賞

クラブツーリズムが主催する「がんばろう能登半島 復興応援ツアー 旅して応援『想い』をつなぐ能登半島2日間」が第14回鉄旅オブザイヤーにおいて、「国土交通省 鉄道局長賞」を受賞しました。

本ツアーは、2024年1月1日に発生した能登半島地震から約3カ月、4月6日に全線開通となったのと鉄道様にいち早くご協力をいただき企画しました。

のと鉄道を1車両貸切運行し、車窓から被災状況の見学や、震災を体験した「語り部ガイド」から地震当日の状況や現状の話を聞きながら、和倉温泉へ向かいます。現地の方々のお話からお客様にさまざまな“想い”を感じていただき、自然の豊かさや人とのつながりを考えるきっかけを提供するツアーです。

企画担当者は「この企画は、能登半島復興への一助となることを信じ、応援してもらえるようにと思い造成しました。この度の『国土交通省 鉄道局長賞』は、能登半島の地元の方の多大なご協力あっての受賞だと思います。本当にありがとうございます。これからも私たちは、地域とともに旅づくりを続けてまいります。今後もお力添えの程、どうぞよろしくお願ひいたします」とコメントしています。



美しい景色の中を走る「のと鉄道」



鉄旅オブザイヤーのロゴ



授賞式に参加したクラブツーリズムスタッフ

③ 能登半島地震復興を伝えるドキュメンタリー映画『邱が灯るころ』を後援

近畿日本ツーリストは、9月28日から10月2日にかけてギリシャのサモス島で開催された第15回国際総合防災学会において上映されたドキュメンタリー映画『邱が灯るころ～奥能登、珠洲の記憶～』

の後援をしました。本映画は、度重なる地震に見舞われながらも立ち上がりうとする珠洲市の人々の姿を描いた作品で、能登半島地震の実情と復興への取組みが発信されました。

自治体および民間企業4社による協働事業

旅人と地域のマッチングサービス「旅は人まかせ」始動



- 8.9 —— 雇用創出、持続可能な観光業促進政策
 10.2 —— すべての人々の能力強化
 12.b —— 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響の測定手法
 17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進

クラブツーリズムは、石鎚山系連携事業協議会（愛媛県西条市、久万高原町、高知県いの町、大川村の4自治体）、他3社との協働で、旅人と地元の人をつなぎ、新たな旅行を提案するマッチングサービス「旅は人まかせ」を開始しました。

本サービスは、「モノ（場所／消費）」「コト（体験）」を目的にする観光スタイルを発展させ、地元の人々との深い関わりを通じて、「来る人」と「迎える人」が一緒に楽しみをつくり育っていく「エンゲージメント・ツーリズム」のコンセプトのもと、民間4社およ

び4自治体との協働により完成しました。2024年10月より試験運用を重ねていた本サービスは、2025年2月10日より一般顧客向けの本格運用を開始し、同日に記者発表会を開催しました。

当社は、従来の観光にとどまらず、地域の活性化や関係人口の創出、移住定住の促進にもつながる大きな可能性を持つ事業の一翼を担えることに誇りを持ち、地域の皆さまと共に地域活性化を推進してまいります。



サービス開始記者発表会（2025年2月10日）



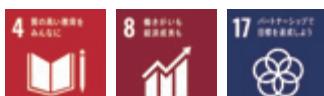
「旅は人まかせ」サイトTOPページ



キャストとの交流風景

KNT-CTホールディングス×学研ホールディングス

テーマ旅行と探究学習を組み合わせた新たな学習プログラムを提供



- 4.4 —— 技能を備えた若者と成人
 8.6 —— 就労、就学及び職業訓練を行っていない若者の割合
 17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを推奨・推進

KNT-CTホールディングスは、教育現場における探究学習やそのコンテンツへのニーズの高まりを背景に、(株)学研ホールディングスと共に、互いに旅行と教育で培った得意分野におけるノウハウ・リソースを活用し、希少価値の高い社会科見学や、遊び・知的好奇心をフックにした多彩なコンテンツを探究学習プログラムとして共同で開発を進めてまいりました。

このたび、旅行会社と教育事業会社が共同で実施する、オンラインとリアルを組み合わせた「探究学習専門スクール」の設立を目的とした基本合意に至りました。今後は、テーマ旅行と探究学習を組み合わせた新たな学習プログラムを提供します。

生徒が自ら課題を設定し、解決に向けた道筋を探る学習方法である“探究学習”は、学校教育の現場で2020年から段階的に授業で取り入れられており、学校教育以外にも、子どもたちの体験的な習い事としての価値が年々高まっています。今回の基本合意では、両社グループのノウハウを結集し、知的好奇心が刺激される

ような、希少価値の高いオリジナルの探究学習プログラムを子どもたちへ提供してまいります。



自治体等とのタイアップによる観光産業の発展と地域経済の活性化

クラブツーリズム

～クラブツーリズム×大阪観光大学の共同企画～ 地元の大学生が観光客の移動をサポート 大阪・関西万博ツアーを実施



- 8.2 —— 経済生産性
 9.2 —— 包摂的・持続可能な産業化
 17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

近畿日本
ツーリスト

クラブツーリズムは、大阪観光大学と共に、地元の大学生が観光客の移動をサポートする「いっしょに電車 de OSAKA 朝活プロジェクト」をツアーに組み込んだ大阪・関西万博ツアーを実施しました。

行程2日目の朝、大阪観光大学の学生が、実体験に基づいたご案内を目指す「学生万博マイスター」として、宿泊ホテルから「大阪・関西万博」の会場入口となる夢洲駅まで、参加者をエスコートしました。

「学生万博マイスター」が教えてくれるのは、単に移動方法にとどまらず、会場内のおすすめパビリオンや、お客さまとの雑談を通じて大阪在住の学生がおすすめするお食事スポットなどもご案内しました。移動時間を利用し、地元の学生とコミュニケーションを図ることで、より深く大阪を知り、大阪・関西万博を楽しんでいただきました。

また、「学生万博マイスター」の活動は大学の授業の一環であり、「観光ビジネスの理解」と「リアルな旅行客との接点」を目指しています。同社出身でもある同大学准教授の山本剛氏は、「AIに置き換えられない観光スキルとは、アドリブ対応力をベースにした雑談力と情報提供力にあると考える。それらを融合させた観光客満足の獲得と、教室では到底できない現場での実践が、観光業界を目指す学生たちが大きく育つ機会になればうれしい」と語っていました。



大阪・関西万博会場イメージ



大阪観光大学の学生

©Expo 2025

異業種との連携による新サービスの提供

近畿日本ツーリスト

「大阪・関西万博 難病こども支援 万博おでかけプロジェクト」 ～誰ひとり取り残さない、共生社会の実現へ～



- 4.5 —— 脆弱層への教育・職業訓練
 10.3 —— 機会均等
 10.4 —— 平等の拡大

近畿日本
ツーリスト

近畿日本ツーリストは、一般財団法人健やか親子支援協会と共に、「大阪・関西万博 難病こども支援 万博おでかけプロジェクト」を立ち上げました。

大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、難病のお子さまやそのご家族の生活の質の向上、医療的配慮を受けながらの社会参加、家族支援、地域社会との協力を進め、難病のお子さまやそのご家族が気軽に外出できる世の中を目指し、一般社団法人生命保険協会および公益社団法人 日本医師会のご協賛のもと、2025年5月29日から31日、9月23日から24日の2回に分けて、計9家族69名(随行スタッフを含む)を1泊2日の大阪・関西万博へご招待しました。

本プロジェクトでは、ウルトラマン基金のご協力のもと、「家族で旅行したい」という願いを叶えるだけでなく、旅行中「ウルトラマン」から元気と勇気をもらえるようなさまざまな企画を実施しました。また、(株)オリィ研究所が開発した分身ロボット「OriHime」を活用することで、難病のお子さまの急な体調の変化にも対応が可能となり、外に出られない難病のお子さまも“家族旅行の疑似体験”を体感できるなど、難病のお子さまだけでなく兄弟姉妹、ご家族にとって特別な体験となるよう企画・実施しました。



プロジェクトの様子



©Expo 2025

地方自治体・関連団体との観光促進連携協定



8.9 —— 雇用創出、持続可能な観光業促進政策
11.4 —— 文化遺産・自然遺産
11.a —— 各国・地域規模の開発計画
17.17 — さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進

地方創生を目指す自治体等や関連団体と観光促進の包括連携協定等を結ぶことにより、観光資源を活用した交流人口の増加と相互の情報共有により地域の活性化と住民生活の向上に寄与しています。近年では旅行商品の造成を行い、地域へ誘客するのみならず、新たな地域資源の掘り起こし、地域のパートナーとしてその地域に根差した企業と共に新たな価値を創り出し、社会の問題解決や持続可能な社会を見据えた新しいビジネスモデルづくりなども地域の方々と共に進めています。また、文化施設、観光施設、

観光拠点の運営・指定管理事業を受託することにより、地域の観光拠点を核とした「観光まちづくり」や、地域の観光を持続可能なものとするために、観光関連産業人材育成にも力を入れています。

KNT-CTホールディングスは、こうしたグループ全体の地域共創事業を統括し活動を強化するため、2024年4月に新たに「地域共創推進室」を設立し、2025年10月10日には新たに岐阜県高山市と「観光振興及び地域活性化に関する包括連携協定」を締結しました。



北海道新ひだか町



岐阜県高山市



千葉県九十九里町

●連携締結地域（継続）

<クラブツーリズム>

連携協定 締結時期	相手先
2021年3月	愛媛県西条市
2021年10月	北海道上川町
2021年11月	東京都台東区
2021年11月	岩手県八幡平市
2021年11月	北海道七飯町
2021年11月	和歌山県那智勝浦町
2022年3月	中海・宍道湖・大山圏域観光局

<近畿日本ツーリスト>

連携協定 締結時期	相手先
2024年5月	千葉県九十九里町

<近畿日本ツーリスト+クラブツーリズム>

連携協定 締結時期	相手先
2022年5月	信越9市町村広域観光連携会議
2022年6月	千葉県南房総市
2022年7月	ワイン文化日本遺産協議会 (茨城県牛久市、山梨県甲州市)
2022年11月	青森県西目屋村

<KNT-CTホールディングス>

連携協定 締結時期	相手先
2023年7月	北海道新ひだか町
2025年10月	岐阜県高山市

ESG

環境・社会・ガバナンス

当社グループのESG(環境・社会・ガバナンス)それぞれについて、基本方針や考え方、体制、具体的な取組み事例をご紹介します。

Environment 環境

P.22-24

環境保全への貢献
カーボンニュートラル社会への取組み
オフィス内での脱炭素化に向けた取組み
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準拠した取組み

Social 社会

P.25-32

ビジネスと人権
ユニバーサルツーリズムの推進 ノーマライゼーション社会への貢献
公正な営業
ダイバーシティ&インクルージョンの推進
社会貢献活動
地域共創事業

Governance ガバナンス

P.33-36

コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント





自然への感謝と理解を深め、環境と観光の調和に努めます。

環境保全への貢献

私たちは地球環境の保全が人類共通の目標であることを認識し、旅の総合プロデューサーとして、企業活動を通して自然や文化を守り育んでいくことにより環境保全活動に努め、企業の社会的責任を果たします。

●環境に関する基本方針

基本理念

- 観光資源・環境保全活動に積極的に取り組みます。
- エコツーリズム・グリーンツーリズムに取り組みます。
- 事業活動による環境への影響を正しく認識し、環境改善に努めます。
- 環境意識啓発活動を推進します。
- 全社員の環境方針の理解と環境保全への意識向上に努めます。

カーボンニュートラル社会への取組み

●KNT-CTグループの目標と実績

2025年度 当社グループ環境目標

2025年度 環境目標

- 電気使用量削減を目的とした具体的な活動を実施します。
[紙・文具・事務用品] グリーン商品購入を推進します。(紙はPEFC認証コピー用紙への置換も可)
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。

2024年度 当社グループ環境目標と実績

2024年度 環境目標	2024年度 実績	評価
電気使用量削減を目的とした具体的な活動を実施します。	実施	達成
[紙・文具・事務用品] グリーン商品購入率を70%とします。	グリーン商品にこだわらず環境に良い商品の購入を推進しました。	
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。	実施 (2回実施 1,062名参加)	達成

2023年度 当社グループ環境目標と実績

2023年度 環境目標	2023年度 実績	評価
FAX紙使用量を70%削減(2019年度比)します。	82%減	達成
電気使用量削減を目的とした具体的な活動を実施します。	実施	達成
[紙・文具・事務用品] グリーン商品購入率を70%とします。	75%	達成
環境活動として従業員に向けた全社一斉の清掃活動を実施します。	実施 (1回実施 469名参加)	達成

KNT-CTグループ電力使用量・CO₂排出量の推移

当社グループは、電力消費量等の削減による排出量の削減に積極的に取り組んでいます。



■：クラブツーリズム本社の移転にともない、2021年度は新宿アイランドウイングを拠点ビルに加えています。

※上記のグラフは下記の当社グループ企業の拠点ビルの電力使用量を元に作成しています。

KNT-CTホールディングス、近畿日本ツーリスト（北日本支社、東日本支社、中日本支社、西日本支社、CB支社）、クラブツーリズム、近畿日本ツーリストブループラネット、近畿日本ツーリスト沖縄、ユナイテッドツアーズ、三喜トラベルサービス、近畿日本ツーリスト商事、ツーリストエキスピアーツ（現：近鉄HRパートナーズ）、KBC、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス、イベントアンドコンベンションハウス、KNT-CT・ITソリューションズ、コスマボリタン・クリエイティブ・ラボ

※当社グループのCO₂排出量は、東京電力エナジーパートナーが毎年算出する排出係数で算出しています

オフィス内での脱炭素化に向けた取組み

電力消費削減

<エアコン>

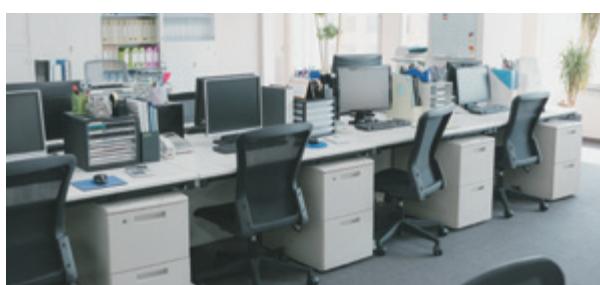
- 室温の目安を設定（例 夏：28°C、冬：20°C）
- クールビズ・ウォームビズを推進
- 扇風機やサーキュレーターを併用
- 未使用エリアのエアコンをオフに

<OA機器>

- 90分以上の離席の際は、PCをシャットダウン
- PCを適切なディスプレイ照度に設定

<照明>

- 必要のない照明は消灯
- LED照明や人感センサー付き照明への交換



グリーン購入ガイドライン

事務用品等の購入にあたり環境への負荷ができるだけ小さい物品を優先して購入することにより、地球環境の保全に配慮した活動を推進しています。

<文具、事務用品>

- 詰め替え使用可能なもの
- エコマーク、環境ラベルの表示がある商品
- 再生材料を使用しているもの
- リサイクルしやすいもの 等

<紙、紙製品など>

- コストと必要性を考慮し古紙を多く配合しているものを購入
- コストと必要性を考慮し白色度が低いものを購入

ペーパーレス化

- ペーパーレスFAXの導入

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に準拠した取組み

当社グループは電気使用量の削減やグリーン購入、お客さまとの協働によるカーボンオフセットへの取組みなど、環境負荷の軽減に努めることでTCFDに準拠したCO₂削減活動に取り組み、脱炭素社会の実現へ貢献していきます。

以下の表はTCFDに準拠して当社グループを取り巻く気候変動リスクの内容と対策、気候変動の機会(優位性・ビジネスチャンス)をまとめたものです。

気候関連のリスクと機会

1.移行リスク

リスクの内容	評価	リスクへの対応の方向性
CO ₂ 排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	大	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成・販売

2.物理的リスク

リスクの内容	評価	リスクへの対応の方向性
猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発(生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発) ・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
自然災害の激甚化による旅行提供機会の喪失	小	・旅行業以外の事業(地域創生事業、BPO等)の収益拡大 ・激甚災害を想定したより高度なBCP確立

気候変動の機会

1.製品・サービスに関するもの

機会・優位性の内容	機会取込みの方向性
環境配慮型商品・サービスの需要増	・CO ₂ の排出量が少ないツアーの組成、販売

2.レジリエンスに関するもの

機会・優位性の内容	機会取込みの方向性
気候変動に影響されない地域・手法を利用した商品開発	・VR等のIT技術を使って疑似体験できるような商品の開発

社会の一員として、旅を通じた、社会課題の解決に貢献します。

ビジネスと人権

誰もが幸せに暮らせるように差別のない社会、生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権を尊重する社会を築いていくなど社会的責任を果たしていくために、人権に関する基本方針を定め、社員教育を行っています。

●人権に関する基本理念と基本方針

基本理念

KNT-CTホールディングスグループは、お客さま、関係協力機関、地域社会、社員など私たちが関わるすべての人の人権と個人の尊厳を尊重します。

人はそれぞれ違った個性を持った存在であり、自分らしく自由に生きたいという願いを持っています。その願いは、誰でも平等に保障されなければなりません。

真に差別のない、差別を許さない企業群となるため、全社員の人権意識を高めて、生き生きとした明るい職場作りをめざします。

基本方針

1. KNT-CTホールディングス株式会社は、それぞれの事業活動を通して人権を尊重するよう行動します。
2. 個人の基本的人権と多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、人種、国籍、肌の色、性別、性的指向や性自認、言語、宗教、政治的意見や信条、社会的身分、門地、本籍や出生地、出自などに関する差別的言動や、他人の尊厳を傷つけ、あるいは不快にさせるハラスメント行為を行いません。
3. 基本人権およびそこから派生する諸権利の擁護について理解、認識の向上を図るため、各種教育などの適切な措置をとります。

2018年5月1日改定

●人権研修の実施

12月10日は「人権デー (Human Rights Day)」と定められており、人権デーを最終日とする1週間(12月4日～12月10日)は「人権週間」と位置づけられ、全国各地で集中的に人権啓発活動が行われます。

当社グループでは、SDGsの達成に向けた、3つのマテリアリティ(重要課題)の内の1つ「責任ある企業活動」の中で、「人権と個人の尊厳の尊重」を重点施策とし、活動を展開しています。

この重点施策とKPIの達成に向けた人権啓発活動の一環として、人権週間にあわせて人権についての基礎研修を実施します。動画にて「人権についての基礎研修」を視聴し、eラーニング形式による確認テストを実施し、人権への理解とその尊重に対する社員一人ひとりの意識の向上に努めています。

●人権啓発標語の募集

毎年の人権週間(12月4日～10日)に先立ち、KNT-CTホールディングスが加盟している東京人権啓発企業連絡会(加盟企業数120社:2025年7月現在)では、会員企業に対して人権標語を募集しており、優秀作品は表彰されます。また、これに先んじ当社グループ社員および家族からも広く募集し、優秀作品を社内表彰しています。



ユニバーサルツーリズムの推進 ノーマライゼーション社会への貢献

「いくつになっても、身体に障がいがあっても、旅に出て豊かな人生を過ごしたい」というお客さまのニーズを満たすバリアフリーの旅を提供し、お客さまの夢の実現とノーマライゼーション社会の推進に貢献します。

近畿日本ツーリスト ユニバーサルツーリズム専用サイト

“旅を通して”、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献

近畿日本ツーリストでは、旅を通じた共生社会の実現に向けて、企業・地域・学校と連携して、ユニバーサルツーリズム推進を目的とした旅行商品のご提供、心のバリアフリー推進を目的とした教育プログラムのご提案等をしています。

お問い合わせいただいた内容をもとに専門スタッフがお客さまの地域の担当者とともにご案内します。



クラブツーリズム 大人のゆるり旅

まだまだ旅を楽しみたいお客さまへ 旅行への「不安」を、「安心」「快適」に

クラブツーリズムでは、旅に対して不安を感じやすいシニア層でも旅を安心・快適に楽しめる「大人のゆるり旅」シリーズを販売しています。「旅行には行きたいけれど、団体行動についていけるか心配」という悩みを抱えるシニア層の旅行者が多く選ばれている同シリーズは、参加者の60%以上が75歳以上。「75歳以上限定の日」の出発日も設定しています。

「大人のゆるり旅」では、参加者の足や腰などの負担を少しでも軽くすべく、以下の5つにこだわっています。

- ① 添乗員が同行し旅行をサポート
- ② トイレ付きバスでの案内
- ③ 歩行距離の短い観光地の選定や乗り物利用で負担を軽減
- ④ 宿泊はベッドのお部屋
- ⑤ 食事は椅子・テーブル席を確保



また、添乗員に加えカインドリースタッフ(一定の介護資格を持ち、ツアー参加者全体に目配り・気配りするスタッフ。ご参加のお客さまの状態を見守り、乗り物乗降時のサポート、歩行が遅い方に合わせた寄り添い、適宜のお声掛けなど、必要な時に必要なサポートやお声掛けをします)が同行するツアーもご利用しています。

障がい者雇用

当社グループでは、障がい者雇用を推進しています。ひまわり農園(近畿日本ツーリスト)で野菜を育て、近隣の老人ホームや福祉施設等に提供し、地域共生を目指しています。

当社グループの障がい者雇用率

	2024年度	2025年度
近畿日本ツーリスト	2.47%	2.33%
クラブツーリズム	2.28%	2.36%



公正な営業

お客さまの笑顔と、感動のために

当社グループは、「近畿日本ツーリスト」と「クラブツーリズム」の2つのブランドの個性を掛け合わせた独自のビジネスモデルで、お客さまに支持されるサービスを提供します。そして、すべてのお客さまの「旅したい」という想いに応えるサポーターとして、誰もが旅を楽しめる社会の実現に貢献してまいります。

お客さまとの関係

私たちの第一の責任は、商品やサービスを利用してくださるお客さまの満足にあります。私たちは、大切なお客さまにより良い商品やサービスを提供し、支持いただき続けるための努力を怠りません。

<品質管理>

私たちは常に感性や専門性を磨いて新しい価値を追求し、お客さまのニーズに的確に応える優れた品質の旅行商品・サービスを提供します。「ぜひ次も利用したい」と言っていただけるような、商品・サービスの創造に努めます。



<正確な商品情報の提供>

パンフレットや募集広告、契約書面で、お客さまに旅行条件や商品内容を正確に説明します。書面の記載にあたっては、旅行業法や業界団体の定める公正競争規約に従い、不当表示および誇大広告により、誤解や過度の期待を抱かせる事態が生じないよう管理します。

表示規約講習の実施

支店、営業所で募集型企画旅行の企画、パンフレットの作成に携わる社員および指導する立場にある社員を対象に募集型企画旅行のパンフレット等の作成にあたって、必要な表示規約の基礎的な事項の理解と確認のための講習を実施しています。



<個人情報の保護>

当社として個人情報保護を実現するため、個人情報保護マネジメントシステムを規定しています。目的として、個人情報保護方針の作成、方針に基づく計画、計画に基づく実施、監査および見直しをスパイラル的に継続することによって個人情報に関する管理能力を高めています。

お客さまの声を大切にします

常にお客さまの声に耳を傾け、改善を図ることによって、より良い商品やサービスを提供しトラブルを未然に防止して、お客さまの満足と支持を得られるよう努めます。対応にあたってはお客さまの立場にたち、当方の責めに帰す場合は、関連法令に基づき誠実に対応します。

お客さまの声を「活かす」ため、近畿日本ツーリストおよびクラブツーリズムでは「お客様相談センター」を設置し、苦情や貴重なご意見、ご提案に対し、迅速に対応し、商品づくりに反映させてまいります。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

当社グループでは、多様な働き方を支援するための制度を順次導入するとともに、育児休職から復職する社員を対象とした復職前セミナーをはじめ、在宅勤務や時間単位年次有給休暇など、ワーク・ライフ・バランスの実現にむけた環境づくりと取組みを行っています。

社員一人ひとりの力が発揮できるよう、多様な働き方を活かす仕組みの整備と環境づくりを進めています

<導入している主な制度>

- | | | |
|--------------|------------------------|-------------------|
| ・勤務間インターバル制度 | ・介護休職 | ・カムバック制度／カムバック採用* |
| ・テレワーク制度 | ・介護短時間勤務制度 | ・時間単位の年次有給休暇 |
| ・出産休暇 | ・修学・留学・趣味・余暇を理由とする休職制度 | ・フレックス勤務とMIX勤務 |
| ・育児休職制度 | ・育児短時間勤務制度 | |

*近畿日本ツーリストやKNT-CTホールディングス、クラブツーリズムの社員であった者を再採用する場合、条件を満たし一定の期間内であれば、在籍時のキャリアを考慮して採用を行います。

<働きやすい職場づくりのための取組み>

- | | | |
|---------------------|------------------------------|---------|
| ・時差出勤／時間単位年休を導入 | ・在宅勤務制度の拡充 | ・子の看護休暇 |
| ・育児、介護休暇や短時間勤務制度の拡充 | ・社内における旧姓使用 (社員名簿やメールアドレスなど) | |

KNT-CTホールディングスグループの女性社員比率、女性管理職比率

	2024年度
社員数(合計) *1	3,082名
女性社員数(合計) *1	1,645名
女性社員比率	53.4%
管理職数*1	436名
女性管理職数*1	95名
女性管理職比率	21.8%

平均雇用年数

	2024年度	
	男性	女性
近畿日本ツーリスト	23.6年	13.5年
クラブツーリズム	14.6年	13.2年

育児休業、短時間勤務者

	2024年度
育児休業	92名
短時間勤務	323名

*1 国内グループ会社勤務の使用人兼務役員・執行役員、正社員の合計

女性活躍推進法に基づく行動計画(数値目標)

	目標	2024年度実績
近畿日本ツーリスト	管理職に占める女性労働者の割合を20%にする (行動計画期間: 2022年7月25日～2026年3月31日)	20.2%
クラブツーリズム	2027年までに管理職に占める女性労働者の割合28%を目指す (行動計画期間: 2022年4月1日～2027年3月31日)	23.2%
KNT-CTグループ	2030年度 目標 管理職に占める女性社員の割合を35%	2024年度実績 21.8%

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定

KNT-CTホールディングス	近畿日本ツーリスト	クラブツーリズム	近畿日本ツーリストブループラネット	ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス
KBC	イベントアンドコンベンションハウス	コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ		

KNT-CTホールディングスおよびコスモポリタン・クリエイティブ・ラボは2025年に女性の活躍推進に関する取組みの実施状況が優良等一定の要件を満たした企業に対する認定制度「えるぼし」を取得しました。当社グループでは計8社が認定取得しています。そのうち、KNT-CTホールディングス、クラブツーリズム、KBC、ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス、コスモポリタン・クリエイティブ・ラボは、①採用 ②継続就業 ③労働時間等の働き方 ④管理職比率 ⑤多様なキャリアコースの5つの評価項目すべての要件を満たした最上位の「3段階目」に認定されています。また、クラブツーリズムは、子育てサポート企業として2022年から「くるみん」にも認定されています。当社グループでは引き続き社員の多様性やワーク・ライフ・バランスを尊重し、誰もが活躍できる働きやすい職場、環境を目指しています。



えるぼし2段階目 えるぼし3段階目

くるみん

●健康経営

健康経営宣言

KNT-CTホールディングスでは、従業員とその家族の健康は、事業の根幹を支える礎であり、長期的な安定経営に不可欠なものと考えています。従業員一人ひとりが心身ともに健康でいきいきと活躍することで、新たな価値・新しい感動をみ出す挑戦が続けられます。グループにおける健康経営をより推進するために「健康経営宣言」を行います。

健康経営の推進にあたっては、グループ各社の取組みと連携し、ホールディングスにおける推進体制を構築して取り組みます。事業環境の整備や適材適所の配置とあわせて、働き方改革や心身の健康管理・健康支援により、従業員の健康増進に努めます。具体的には以下の取組みを行ってまいります。

- 1. 健康づくり担当者の配置
- 2. 定期健康診断の全員受診
- 3. ヘルスリテラシーの向上
- 4. ワーク・ライフ・バランスの推進

2023年4月1日

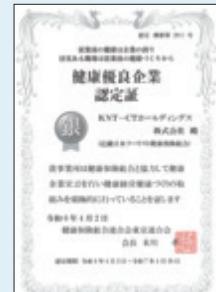
取組事例 健康優良企業 (健康保険組合連合会東京連合会) 「銀の認定」の取得

KNT-CTホールディングス
近畿日本ツーリスト
クラブツーリズム
コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ

近畿日本ツーリストは2023年2月に、クラブツーリズムは2023年3月に、KNT-CTホールディングスは2024年4月に、コスモポリタン・クリエイティブ・ラボは2025年5月に、いずれも健康保険組合連合会東京連合会より「健康優良企業」の「銀の認定」を取得しました。

企業全体で健康経営を行うため、各社、従業員の定期健康診断100%受診、受診結果を活用した取組み実施、健康づくりができる環境整備等を「健康企業宣言」に組み込み、社内イントラでの定期的な社員への健康への意識啓もう活動や血圧計の設置、ウォーキングイベントなど、さまざまな取組みを通して、社員が健康で、活気ある職場づくりを目指しています。

※「健康企業宣言」は、全国健康保険協会の登録商標です



取組事例 「スポーツ推進企業認定」(東京都)、 「スポーツエールカンパニー認定 シルバー」(スポーツ庁)の取得

KNT-CTホールディングス

2022年11月に当社グループ全体で実施した、社員の健康な身体作りと身近な社会貢献活動を目的として、2017年から7年連続で実施している「全国一斉 ゴミゼロ大作戦！」で行ったウォーキングイベントが評価され、東京都より「スポーツ推進企業」として認定されました。

また、発達障がいなどの課題を持つ子どもたち(小～中学生)を対象に、サッカーを通じて「人とのコミュニケーション能力」を育てていくことを目的とした「東京YWCAサッカークリニック」に社員が積極的に参加し活動したことが認められ、スポーツ庁より2年連続で「スポーツエールカンパニー ブロンズ」を、2024年度は「スポーツエールカンパニー シルバー」の認定を取得しました。



全国一斉 ゴミゼロ大作戦！



人材育成

基本方針

当社グループのパーカス「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」には、旅行業で培ってきた当社グループの強みを、旅行業に限らず創造的に発揮し、社会に貢献していきたいという思いが込められています。経営陣と社員が一体となってパーカスを具現化していくために、人材育成や組織風土改革を推進してまいります。

人材の多様性確保を含む人材育成方針

パーカスを具現化していくために、「KNT-CTアカデミー」を設置し、体系的かつ持続的な人材育成を推進するとともに、当社とグループ各社の人事部門の連携を強化し、グループ全体の人的資源の育成と活躍促進に取り組んでいます。

<具体的な取組み>

- ・人(意識)の改革に取り組んでいます。
- ・適材適所によるグループ全体での人材配置の最適化に取り組んでいます。
- ・DEI (Diversity, Equity & Inclusion) を推進しつつ、次世代を担う人材の確保と育成に取り組んでいます。
- ・人材活用事業の強化を通じ、長期的な人材育成とスキルの活用に取り組んでいます。



研修イメージ

ハラスメントの防止対策

当社グループでは、事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守に関する基本方針として定める「コンプライアンス・ポリシー」の中でハラスメントを容認しない旨を明示し、ハラスメントのチェックリストを含む冊子の全社員への配布、外部講師による管理職向けのハラスメント研修の実施等の取組みを行っています。

また、当社およびグループ各社で定める「ハラスメント防止規則」に基づいて、各社にハラスメントに関する相談窓口および外部相談窓口を設置しています。

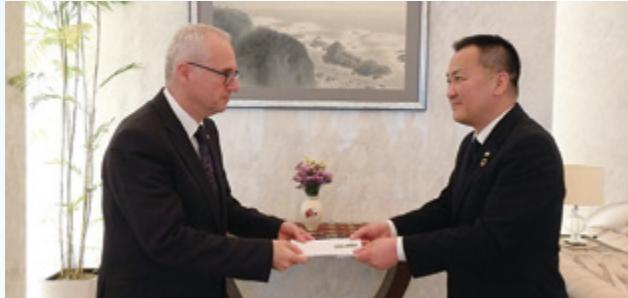
KNT-CTグループの内部通報制度

制度の名称	ヘルpline／ホットライン
通報対象者	当社グループの業務に従事する社員(その雇用形態を問わない)、当社グループで就業する派遣労働者、当社グループの取締役、監査役、執行役員その他経営に従事する者(会計監査人を除く)、および特定受託業務従事者
匿名受付の可否	原則として所属および氏名を明らかにするが、匿名でも受け付ける。
仕組みの概要	制度による相談等を受け付けるため、コンプライアンス改革本部、顧問弁護士事務所内および内部通報窓口代行サービス事業者内に内部通報窓口「ヘルpline／ホットライン」を設置する。社員は、法令、社会規範および社内諸規程に反する行為、またはその疑いのある行為に関して、電話、電子メール、FAX、書面および面会により「ヘルpline／ホットライン」へ相談等を行うことができる。
第三者窓口の設置	顧問弁護士事務所に相談窓口を委託している。

社会貢献活動

当社グループは、企業が社会の一員であることを自覚し、事業活動を通して環境保全や社会貢献に努めます。CSR活動の一環として「できることから…」を合言葉に取組みを続けています。

被災地復興、人道支援



被災された地域や人々
を義援金の寄付や旅行
需要回復キャンペーン施
策等で応援しています。

2024年 4月 台湾東部地震救援義援金
2024年 1月 令和6年能登半島地震救援義援金
2023年10月 モロッコ地震救援義援金
2023年 9月 ハワイ島火山火事救援義援金
2023年 3月 トルコ・シリア地震救援義援金
2022年 4月 ウクライナ人道危機救援金

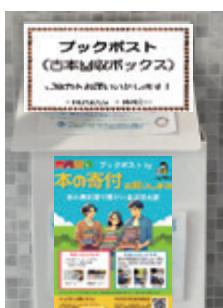
地域貢献



福祉



新宿区立新宿福祉作業所で作られている自家製パン「エスピワール(希望)」。2014年から続く当社複数拠点でのパンの出張販売で、職員の方々や施設利用の皆さんと交流しています。



「本の再利用で障がい者就労支援」
読み終わった本を障がい者就労支援施設で
再生し、オンラインで販売する活動です。
この販売から得られる収益は、施設で働く
障がい者の工賃(報酬)になります。この活
動により、本の再利用を通じて障がい者の
就労を支援し、持続可能な開発目標(SDGs)
に貢献しています。

クラブツーリズムが2012年より参画してきた「わたりグリーンベルトプロジェクト」の社会貢献活動を当社グループ全体の活動として実施しています。本活動は、2011年の東日本大震災で失われた海岸林を復活させるため、宮城県亘理町での海岸林保全活動に加えて、宮城県女川町を訪問し、「公益財団法人パブリックリソース財団」の協力のもと、語り部による復興への取組み視察、観光を通じた町づくりの視察をしています。この継続した支援活動が評価され、第1回「JATA SDGsアワード」の地球環境部門で奨励賞を受賞しました。2024年は、当社グループから26名が参加しました。

取組事例

折り鶴の再生・循環プロジェクト

<https://www.orizuru-project.jp/>

KNT-CTホールディングス

近畿日本ツーリスト



広島市平和記念公園にある「原爆の子の像」のモデル、佐々木禎子さんと彼女が病床で折り続けた折り鶴は、平和を願う象徴となっています。

年間1,000万羽も届く折り鶴を、再生紙に変え循環させるプロジェクトに当社も賛同し参加しています。

再生された折り紙を、学校を通して子どもたちに届け、その子どもたちが事前学習で平和について学び、心を込めて折る鶴とともに広島へ。平和を願う循環が途切ることのないよう、広島につなぐランナーとしての役割を担っています。



地域共創事業

当社グループの全国の各拠点と連携し、地域の抱えるさまざまな社会課題に対してグループの持てるリソースを存分に活用して課題解決をサポートしています。イベント企画からプロデュース、運営管理、集客まで、地域に根ざした旅行商品造成事業により、地域を活性化します。

お城の運営管理受託

近畿日本ツーリストは、2016年の熊本地震で大きな被害のあった熊本城の復旧後の運営管理に携わっています。熊本城は2021年に天守閣が復活し、現在、復旧工事中の城を安全に見学できる特別見学ルートも設置し、完全復旧を進めています。

また、佐賀県の唐津城の運営管理も2023年から受注しており、3年目を迎ました。唐津市内の飲食店とコラボしたイベント「太閤の宴」など、唐津城を起点とした観光誘客の自主事業等も積極的に行い、唐津市への観光誘客に貢献しています。

今後もお城の魅力をいろいろなカタチで知っていただき、多くのお客さまにお越しいただくことで、地域貢献を目指します。



唐津城



熊本城 (お城まつりライトアップ)



月見のおわら

「地域のために旅行会社ができること」がカタチになった「月見のおわら」

富山県富山市八尾町で毎年9月に行われる伝統の祭り「おわら風の盆」。3日間の祭り期間は20万人以上の観光客で賑わうようになる中、クラブツーリズムでは本来のおわら踊りの姿をゆっくり見たいという多くの声から、本祭が終わった後の10月にオリジナル企画「月見のおわら」を運営管理しています。

大切な行事をきちんと再現することを前提に、地元観光協会、保存会のみなさんの協力で、観覧席・踊りコース、ぼんぼりなどを再構成して、各町の踊りを鑑賞できるようにしています。28回目の今年はあいにくの天候でしたが、八尾曳山展示館ホールを使用して実施されました。

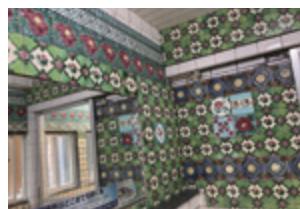
ツアーグランプリ2025「観光庁長官賞 国内旅行部門」 装飾タイルをめぐる旅が受賞

クラブツーリズムでは多様化する需要に応えるべく新しく「テーマのある旅」として装飾タイルにスポットをあてたツアーを実施しました。第1弾は京都や神戸で通常見学を受け付けていない、貴重なタイルが残る元遊郭や個人宅の見学など、企画担当者の交渉によりマニアが垂涎する内容にこだわって企画しました。

建物の文化的価値を再発見・商品化し、見学料をお支払いすることで建物の維持やその価値を広めるきっかけとなりました。第2弾は「台湾マジョルカタイルを訪ねるツアー」、第3弾は「通常非公開の『昭和塾堂』見学を含む愛知や岐阜のタイルを巡るツアー」を実施予定です。



ツアーグランプリ 2025 の表彰式



豪華なタイルで装飾された船岡温泉

沖縄県うるま市の受託事業として 「勝連城スカイランタン宵祭り2025」を開催

近畿日本ツーリスト沖縄は、沖縄県うるま市の「令和7年度勝連城跡の魅力向上・誘客強化業務」の受託事業として、勝連城跡の世界遺産登録25周年記念イベントを開催しました。

開催期間中、火を使わない安全性や環境にも配慮したLED仕様の200個のランタンが毎回夜空に舞い上がり、勝連城跡を背景に幻想的な風景を生み出しました。ランタンにメッセージを書き、光に託すお客様の姿も見かけられました。最終日は「全島獅子舞フェスティバル」も共催されました。



勝連城スカイランタン宵祭り 2025

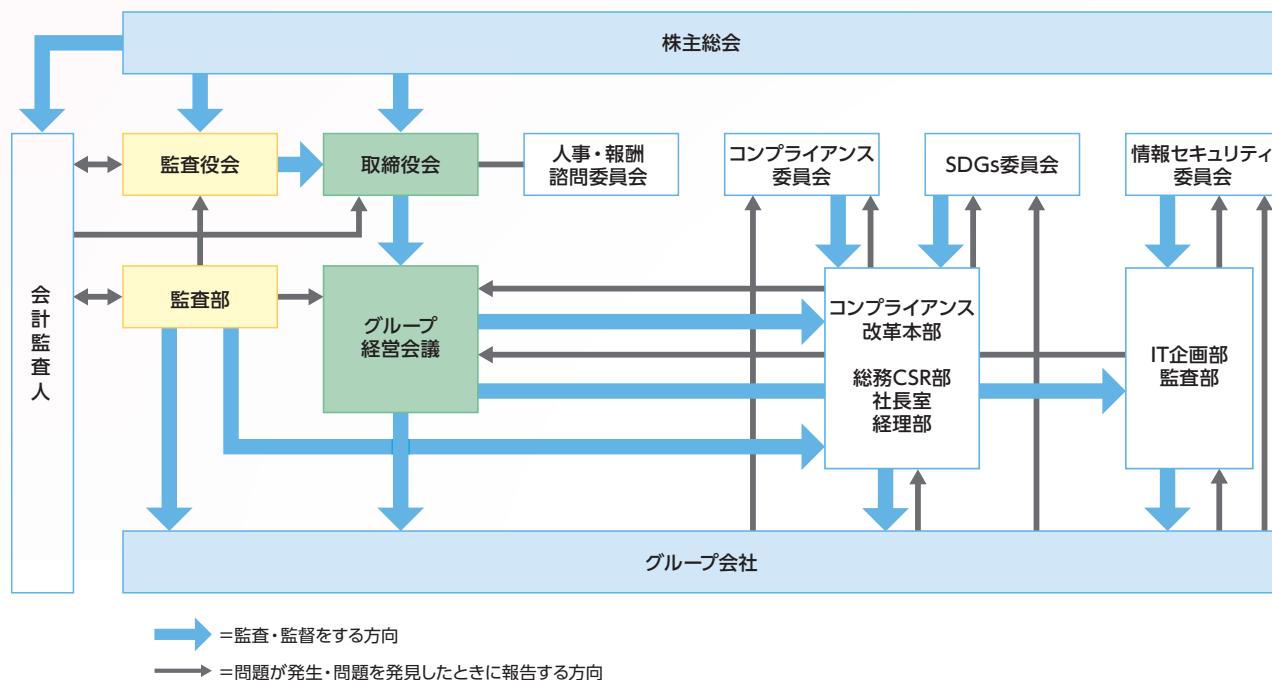
Governance

遵法の精神と企業倫理の徹底により、ガバナンスの強化に努めます。

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」をパーカス（存在意義）として掲げ、国内外の法令遵守および企業倫理の徹底を図ることが経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制を構築することが重要な経営課題であると捉え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要（模式図）



業務執行における体制

取締役会

原則として毎月1回、年間12回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しています。また、常勤の取締役および監査役が出席するグループ経営会議を原則として隔週に開催し、取締役会の授権の範囲内で経営戦略に関する意思決定を行い、社内での情報共有を図っています。

監査・監督における体制

内部監査

業務の円滑な遂行を期するとともに会社財産の保全、経営の合理化および能率推進を図るため、内部監査を行う専門部署として監査部を設置しています。

監査部は、年間の監査計画に基づき、当社および連結子会社の支店等の経理監査、業務監査を実施し、業務改善に向けた具体的な助言、指導を行っています。

監査役監査

監査役会は、年13回開催とする定例の監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しています。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行報告書等の回付を受け、監査役会で定めた監査役監査規程に基づき監査を実施するとともに、会計監査人や監査部から適宜報告を受け、監査役会において検討を行っています。



コンプライアンス

コンプライアンス・ポリシー

事業活動における法令、社会規範および社内諸規程の遵守に関する基本方針として「コンプライアンス・ポリシー」を制定し、周知しています。

また、このコンプライアンス・ポリシーにおいて各利害関係者との適切な関係の構築について規定するとともに、反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることを明示しています。

内部通報制度

当社グループは、企業行動にかかわる法令、社会規範および社内諸規程に反する行為に関し役員・社員その他グループ会社の業務に従事するすべての者から相談または報告を受け、適切な措置をとるために内部通報制度を定めています。内部通報制度では通報・相談者の秘密を守り、通報者が特定されないよう十分に配慮したうえで社内調査を行い、違反行為等の情報を速やかに把握することでコンプライアンス経営の推進を図っています。

リスクマネジメント

当社グループでは、旅行業やその他事業に関わるリスクを最小限に食い止めるため、グループ全体でリスクマネジメントの管理体制を構築し、運用しています。

その一環として、定期的にリスクアセスメントを行いながら、リスクの発生頻度と重要度に応じたさまざまな対策を講じ、インシデント発生の都度、当該リスク体制に問題がないかを確認し、必要に応じて是正しています。

事業継続計画(BCP)

当社グループでは、当社の本社事務所(東京)が大規模地震により機能しなくなった場合を想定し、情報の収集、お客さま対応、社員給与や取引先への支払い等、会社の維持存続に必要最低限の機能を確保するため、当社の本社機能を近畿日本ツーリスト西日本支社(大阪)に移転する対応を事業継続計画として具体的に定めています。また、事業継続計画に基づく対応の模擬訓練を定期的に実施しています。

社員安否確認システムの導入

当社グループでは地震等の災害発生時、従業員の安否を迅速に把握し、今後の対策を速やかに行うために、社員安否確認システムを導入しています。また、このシステムは新型コロナウイルス感染症などの新たな感染症対策にも対応しており、1年に2回、模擬訓練を実施しています。

リスクアセスメント

事業活動に伴うリスクを適切に管理するため、総務CSR部がリスクマネジメント事務を担当し、個別事案に関する検討および対応方針の決定を行うとともに、リスクの洗い出しのための「リスクマネジメント会議」を開催しています。

安全・安心な旅行のための取組み

【安全管理体制の強化】

2022年10月13日に静岡県小山町で発生したクラブツーリズムの企画ツアーにおけるバス横転事故を重く受け止め、グループ各社の安全管理を統括する独立部門として、ホールディングスに「安全管理部※」を設置し、再発防止にむけて安全対策および万一事故が発生した際の対応等安全管理体制の強化を図っています。

ご利用いただくお客さまに安全安心な旅行をご提供できるよう努めてまいります。

※安全管理部は2025年6月に総務部と統合し、総務CSR部に名称変更しています

【旅行安全基本方針】

当社グループは、旅行の安全確保が旅行事業者の社会的使命であることを深く認識し、全社員にその意識の徹底を図るべく、次のとおり旅行安全基本方針を定めています。

1. お客様の安全を第一に行動します。
2. 安全に関する最新情報について積極的に収集、公表し、旅行の安全性向上に努めます。
3. 万一事故や災害が発生した場合、お客様の救護および危険の回避を最優先し、関係機関と連携して対応します。
4. 安全に関する教育、訓練および研修を適切に実施します。
5. 安全確保のための体制の維持ならびに継続的な見直しと改善に努めます。

【旅行安全の日】

「私たちは、安全を優先し、お客様に安らぎと安心をお届けします。」を企業理念に掲げ、小さなミスが大きな事故につながることを社員ひとり一人が認識して日々の業務にあたっています。

この理念を埋もれさせないよう10月13日を「旅行安全の日」と定め、旅行安全への取組みについてグループ全体をあげて決意を新たにする日と位置付け、旅行安全への取組みを徹底しています。

【安全の誓い】

1. 私たちは法令・ガイドライン・ルールを遵守し、常にお客様の安全を最優先に行動します
2. 私たちは過去の事故・災害を教訓とし、再発防止とさらなる改善に取り組みます
3. 私たちは旅のプロとしてリスクを想定し、安全でゆとりのある行程を心がけます
4. 私たちは提供するサービスの安全性を確認し、事故の防止に努めます
5. 私たちはパートナーズとの緊密な協力体制により、安心・安全なツアーの運営を目指します

**KNT-CTグループ
添乗員 旅行安全ポケットブック**

相互に協力し合い、旅行の安全に努めます
(事故・災害発生時には最善の対応を尽します)

関係機関 添乗員 担当者

【安全の誓い】

I 私たちは法令・ガイドライン・ルールを遵守し、常にお客様の安全を最優先に行動します

II 私たちは過去の事故・災害を教訓とし、再発防止とさらなる改善に取り組みます

III 私たちは旅のプロとしてリスクを想定し、安全でゆとりのある行程を心がけます

IV 私たちは提供するサービスの安全性を確認し、事故の防止に努めます

V 私たちはパートナーズとの緊密な協力体制により、安心・安全なツアーの運営を目指します

バス乗務員との協力体制

安全と法令遵守で命を守るパートナー

添乗員 **乗務員**

① **安全を最優先**した旅程管理
急かすような言動は厳禁!
特に積雪時や洪滞時の安全運行、及び、安全な車間距離確保!

② 添乗員と乗務員は密にコミュニケーションを取り、協力して安全運行に努める
(降雪時の早期チーン着用相談など)

③ 安全な道路(ルート)の選定、法定速度による運行

④ ルート変更の際は、運行管理者の指示を受けていることを確認する

⑤ 運行ルートにリスクや違和感を感じた際は、**乗務員への確認・声掛けを躊躇せざり行う**

⑥ 参加者へのシートベルト着用の徹底!
目視も必ず!
そして自身も着座・着用を!

安全管理上の添乗員の責務

- バス車内の**点呼・確認**は、各地出発前に必ず行います
- 添乗員もバス車内では**常にシートベルトを着用**・**着席**して業務にあたります
- 目的地の天候、散策路、周辺の最新情報を収集、お客様にも事前にご案内し、常に**安全確保**に努めます
- 階段、坂道、散策時などの歩行時には、**安全の呼びかけ**を行います
- 貴重品の盗難・紛失事故予防の呼びかけを行い、**盗難・紛失の防止**に努めます
- 常にお客様の体調を確認します(体調の優れない方やお子ガをされた方がいるかなど)
- 業務上知り得たお客様の**個人情報**は決して漏らしません
- 予期せぬ事態や不測の事態が起きた際は、必ず**旅行企画実施箇所の担当者に報告し、指示を受けて対応**します
- 事件や事故に巻き込まれた際は、報道関係者には関連事項についての話は避け、本社に問い合わせをされるよう案内します

全社員に「添乗員 旅行安全ポケットブック」を配布し、安全・安心な旅行の実施に向けた啓もうを図っています。



個人情報の取扱いについて

お客さまの個人情報を厳重に保管するために、情報セキュリティ基本方針ならびに個人情報保護方針を定め、部門毎にセキュリティ管理者を置き、お客さまの個人情報を適切に管理します。

【情報セキュリティ基本方針】

当社グループは、保有する全ての情報資産を適切に維持管理するため、情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 情報管理

お客さまからお預かりした情報を含む当社のすべての情報資産を管理するため、最高情報セキュリティ責任者(CISO)を配置し、情報セキュリティマネジメントシステムを構築します。このマネジメントシステムの運用により、情報資産の機密性、完全性、可用性を確保します。

2. 法令遵守

情報セキュリティに関わる法令、社会的規範を遵守します。

3. 規程類の整備

情報セキュリティマネジメントや情報セキュリティ対策の実施に関する指針を示すため、規程類を整備します。

4. 技術対策

情報資産の機密性、完全性、可用性を確保するために必要な技術的対策を講じます。

5. 教育啓発

経営層を含む当社グループのすべての従事者に対し、本情報セキュリティ基本方針や規程類を理解し、適切な行動が実践できるよう、継続的な教育啓発を行います。

6. 委託管理

外部に業務を委託する場合には、当社グループと同等レベル以上のセキュリティを確保するための取組みを要請していきます。

7. 事故対応

情報セキュリティインシデントが発生した場合は、迅速に対応しその被害を最小限にとどめるとともに再発防止に努めます。

8. 維持改善

グループ各社の情報セキュリティマネジメントシステムの運用状況を適宜把握するとともに、事業環境の変化や技術革新に対応するため継続的な改善に取り組みます。

【個人情報保護方針】

当社グループは、お客さまをはじめとする当社に関係する方々の個人情報の保護が重大な責務であると考え、日本で定められた「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」、欧州連合が定めた「General Data Protection Regulation(GDPR)」およびその他の法令等に基づき個人情報保護に万全を尽くすことを宣言するとともに、以下の取組みを実施いたします。

1. 個人情報の取得と利用

当社は、事業の内容および規模を考慮した適切な個人情報の取得、利用および移転を行います。取得に際しては、利用目的を特定し、必要に応じて明示的な同意を得た上で、個人情報を取得します。また、利用目的の範囲を超えて個人情報の利用を行わないよう、社内管理体制の整備および安全対策措置を講じます。

2. 個人情報の安全管理措置に関する事項

個人情報の管理は厳重に行うこととし、お客さまに同意をいただいた場合および法令に定める場合を除き、第三者に対し個人情報を開示・提供・移転することはいたしません。また、個人情報の漏えい、滅失、き損を防止するため、社内規程に基づき安全対策および是正措置を講じます。

3. 法令・規範の遵守

当社は、当社が保有する個人情報に関して適用される法令、各国、各地域が定める指針その他の規範を遵守します。

4. 苦情・相談の対応

当社は、保有する個人情報に対するお問い合わせや苦情に対して、受付・対応の体制および手順を整備し、迅速に対応いたします。

5. 個人情報保護管理体制および仕組みの継続的改善

当社では、個人情報保護に関する管理の体制と仕組みについて継続的改善を実施いたします。

社外関連団体への参画・連携

「ツーリズムEXPOジャパン2025」に出展

当社グループは、2025年9月25日～28日にAichi Sky Expo（愛知県国際展示場）で開催された世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2025」に出展しました。

愛知での開催は初めてとなり、2025年9月に創立70周年を迎えた当社グループは、「パワースポット」や「神社」をブーステーマに、旅を起点として新しい価値を創造し提供できるよう工夫を凝らし、お客様をお迎えしました。

ブース内ではスマートフォンを利用した運試しクイズラリーを実施。当社グループの事業に関連したクイズにご回答いただいたお客様には、当社オリジナルグッズをプレゼントしました。

また、「SDGsの取組み」を可視化できるよう、JATA（一般社団法人日本旅行業協会）主催の「観光SDGsスタンプラリー」に参画し、当社グループのSDGsの取組みを紹介しました。



JATA（日本旅行業協会）主催「SDGsアワード」で、当社グループのさまざまな取組みが評価されています

当社グループは2023年に一般社団法人日本旅行業協会が新設し、主催している「SDGsアワード」に、当社が定めたマテリアリティ（重要課題）に沿ったさまざまな事業や社内活動を毎年、積極的にエントリーしており、複数の部門で受賞しています。

【第1回JATA SDGsアワード】(2022年度までの取組み)

●優秀賞（地球環境部門）：「YAMA LIFE CAMPUS」を通じた登山道整備プロジェクト（クラブツーリズム）

共創事業パートナーの（株）ヤマップと共同でオンライン講座と実地講習を組み合わせた約3カ月間の登山プログラム「学び+体験型の登山スクールブランドYAMA LIFE CAMPUS」を立ち上げ、同プログラム内の1つとして「登山道整備編」を実施しました。

※第2弾の「登山道整備編」として、2024年8月～10月に「尾瀬トレイル（遊歩道）」の整備体験を実施しました

【第2回JATA SDGsアワード】(2023年度の取組み)

●奨励賞（社会・人権部門）：がん治療研究の寄付につながるツアー「#（ハッシュタグ）deleteC 大作戦 in 秩父で乾杯！」（クラブツーリズム）

【第3回JATA SDGsアワード】(2024度年の取組み)

●大賞／優秀賞（社会経済部門）：「温泉を楽しみたい」をあきらめない！オストメイトのための温泉日帰りツアー

（近畿日本ツーリスト）

オストメイトと言われる、さまざまな病気や事故等により、お腹に排泄のための人工肛門・人工膀胱を造設した方と、そのご家族を対象にした温泉入浴体験を実施しました。

当社グループ内ほか受賞一覧

●優秀賞（環境部門）：中山間地の村をリジエネラティブ・ツーリズムでファンづくり！

「旅するいきもの大学校！第1期～長野県生坂村」（クラブツーリズム）

●特別賞（社会経済部門）：異業種との連携による地域コミュニティへの支援（クラブツーリズム）

●奨励賞（社会経済部門）：バリアフリー旅仲間・海外旅行シリーズ | マヤ遺跡群探訪

チ첸イッツアとティオティワカン・メキシコ世界遺産紀行8日間（近畿日本ツーリスト）



日本で初開催！国際経済オリンピックのパートナー企業に認定

近畿日本ツーリストは、認定NPO法人 金融知力普及協会より2027年に開催される、国際経済オリンピック（以下「IEO」）東京大会におけるファンドレイジング・パートナーに認定されました。

IEOとは、スイスに本部を置く国際経済オリンピック協会が運営し、世界の高校生が金融と経済の知識や技能を競う国際大会で、経済学と金融リテラシー教育の普及を目指しています。各国・地域から1チームが出場し、英語で出題される経済学、金融リテラシー、ビジネスケースの3つの科目で競われます。





KNT-CTホールディングスは
持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

当社グループのSDGs活動に関する 外部からの評価

観光産業は、政治・経済・社会の変化、とりわけ人々の価値観の変化とサステナビリティへの要請など、複合的な変化の只中にあります。その中で貴社が「変化に対応する企業」として、訪日市場の回復や新しい旅のスタイルを、次の成長につなげようとする視点は重要です。

社会からの信頼の土台となるのは、誠実な企業活動と継続的な体制改善です。再発防止や企業風土改革に着実に取り組み、「回復」から「定着」へと歩みを進めている現在、その姿勢を企业文化として根付かせることが、今後の基盤となります。

SDGsの先の社会像を見据える「ビヨンドSDGs」の検討を2027年から始めることが国連で決まりました。このグローバル・アジェンダで重要な視点となるウェルビーイングは、人々が社会に参加し、共に生きる仕組みをどう支えるかという視点も重要です。

「旅」は、人と人、地域と社会をつなぎ直す重要な社会装置であり、ビヨンドSDGsとウェルビーイングを同時に前進させる本質的な要素と位置づけすることができます。

サステナビリティは常に全体を見渡しつつ進める必要があります。このための羅針盤となる「ESG／SDGsマトリクス」は、変動性・不確実性・複雑性・曖昧性が高まる時代において、企業活動の方向性を示す重要なツールです。SDGsの17目標と169のターゲットを本業に当てはめて活用する戦略は、複雑な環境下でリスクを管理しつつ、持続可能な成長を実現するための有効な手段といえるでしょう。

世界ではすでに「ビヨンドSDGs」へと実践のステージが移行しつつあり、まさにこれからがSDGsの本番です。こうした中で、マトリクスを軸に実践を積み重ねてきた貴社の役割は、今後さらに大きくなります。

創立70周年という節目に、「まだ見ぬところへ、まだ見ぬ明日へ」を掲げて、ウェルビーイングの先取りを目指す経営で、次の時代の観光と社会を切り拓いていく貴社の挑戦に、大きな期待を寄せております。

千葉商科大学客員教授、経営コンサルタント 篠谷 秀光

千葉商科大学客員教授、博士(政策研究)。環境省大臣官房審議官、農林水産省大臣官房審議官等を経て退官、大手飲料企業取締役等、千葉商科大学教授を経て現職。最新刊『ビヨンドSDGsと経営—ウェルビーイングの実現に向けて』(三和書籍)のほか『Q&A SDGs経営 増補改訂・最新版』(日本経済新聞出版社)など著書多数。



【発行元】

KNT-CTホールディングス株式会社 総務CSR部

〒163-0239 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル39階 <https://www.kntcthd.co.jp/ja/>

2025年12月発行

社名 KNT-CTホールディングス株式会社

設立 1947(昭和22)年5月26日

本社所在地 〒163-0239
東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル

代表者 代表取締役社長 小山 佳延

資本金 100百万円

従業員数 連結3,183名
※ほか、平均臨時従業員数797名(2025年3月31日現在)

決算期 3月31日

株式市場 東証スタンダード市場(証券コード: 9726)



KNT-CTグループ会社一覧

 近畿日本ツーリスト 近畿日本ツーリスト株式会社 企業・法人向け／学校・教育機関向け／ 公務・地域共創事業／ 個人旅行(店舗販売)／提携販売	 Blue Planet 株式会社 近畿日本ツーリストブループラネット 個人旅行(Web販売)／訪日旅行 株式会社近畿日本ツーリスト沖縄／株式会社ユナイテッドツアーズ／三喜トラベルサービス株式会社	 クラブツーリズム 個人旅行(メディア販売)／ クラブ1000事業／ライフ事業
宇宙旅行事業	株式会社クラブツーリズム・スペースツアーズ	
商事・保険	株式会社近畿日本ツーリスト商事	
業務受託会社	株式会社KBC	
アシスタンス業務	ツーリストインターナショナルアシスタンスサービス株式会社	
イベント&コンベンション企画	株式会社イベントアンドコンベンションハウス	
再保険引受け業務	H&M INSURANCE HAWAII, INC. GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.	
情報処理	株式会社KNT-CT・ITソリューションズ	
カタログ・広告制作	株式会社コスマポリタン・クリエイティブ・ラボ	
海外事業	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC. KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD. HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM), INC. 台湾近畿国際旅行社股份有限公司	
飲食業	KNT-CT Foods (U.S.A.), LLC	